

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第7期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社フジタ
【英訳名】	Fujita Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 上田 卓司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号
【電話番号】	03 - 3402 - 1911 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 公文 正純
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号
【電話番号】	03 - 3402 - 1911 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 公文 正純
【縦覧に供する場所】	株式会社フジタ関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5) 株式会社フジタ千葉支店 (千葉市中央区弁天一丁目15番1号) 株式会社フジタ横浜支店 (横浜市中区尾上町五丁目78番地) 株式会社フジタ名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目1番9号) 株式会社フジタ大阪支店 (大阪市北区堂島二丁目1番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成17年3月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月
売上高 (百万円)	319,588	323,830	351,288	350,110	329,226
経常利益 (百万円)	4,036	5,720	8,444	8,515	4,606
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	145,206	102,144	7,514	10,633	9,571
純資産額 (百万円)	119,240	27,074	28,260	36,614	25,192
総資産額 (百万円)	267,621	224,686	241,823	208,733	200,192
1株当たり純資産額 (円)	746.36	33.11	36.46	15.53	43.55
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	726.15	482.88	14.48	22.80	25.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	428.65	14.44	22.75	-
自己資本比率 (%)	44.6	12.0	10.9	16.5	10.9
自己資本利益率 (%)	-	-	28.1	34.9	34.0
株価収益率 (倍)	-	2.0	30.8	11.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,658	3,617	11,230	4,183	17,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,795	519	394	1,139	158
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,208	28,728	9,175	1,316	1,957
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,476	49,794	52,364	58,499	37,518
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,150 [484]	2,968 [495]	3,048 [512]	3,059 [575]	3,104 [612]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 第3期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載していない。

4 第4期(平成17年8月23日)に普通株式10株を1株とする株式併合を行っている。

5 純資産額の算定にあたり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成17年3月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月
売上高 (百万円)	293,135	283,510	309,398	310,237	293,935
経常利益 (百万円)	4,213	4,585	7,854	7,944	4,633
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	142,984	101,448	8,494	10,067	10,241
資本金 (百万円)	25,000	14,000	14,000	14,001	14,002
発行済株式総数 (株)	275,000,000	88,888,890	74,888,890	39,346,508	39,352,508
純資産額 (百万円)	116,335	26,457	26,540	34,044	21,015
総資産額 (百万円)	237,301	204,520	221,588	183,587	180,623
1株当たり純資産額 (円)	731.82	34.68	36.13	16.71	45.88
1株当たり配当額 (円)	0.00	1.00	1.00	1.00	0.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	715.04	479.53	16.99	21.30	27.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	425.67	16.94	21.25	-
自己資本比率 (%)	49.0	12.9	12.0	18.5	11.6
自己資本利益率 (%)	-	-	32.1	33.2	37.2
株価収益率 (倍)	-	2.0	26.3	12.4	-
配当性向 (%)	-	0.4	5.9	4.7	-
従業員数 (人)	2,281	2,076	2,176	2,193	2,238
[外、平均臨時雇用者数]	[484]	[467]	[494]	[560]	[599]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 第3期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載していない。

4 第4期(平成17年8月23日)に普通株式10株を1株とする株式併合を行っている。

5 純資産額の算定にあたり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

6 第6期(平成19年6月29日)にC種優先株式5株を1株とする株式併合を行っている。

7 配当性向は、当期普通株式配当金総額(普通株式の配当金総額およびC種優先株式の参加条項による優先配当金総額)を、当期純利益から当期優先株式配当金総額(C種優先株式の参加条項による優先配当金総額は除く)を控除した金額で除して算出している。

2【沿革】

当社は、株式会社ACリアルエステート（旧商号：株式会社フジタ）が、平成14年10月1日に分割型分割（混合型）による新設分割を行ったことにより、建設事業部門の承継会社として設立された。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

平成14年10月	株式会社ACリアルエステート（旧商号：株式会社フジタ）の会社分割により建設事業部門の承継会社として設立。同時に連結子会社18社、関連会社6社の新フジタグループを承継した。
平成14年10月	建設業許可「国土交通大臣許可（特 - 14）第19796号」ならびに宅地建物取引業者免許「国土交通大臣(1)第6348号」を取得。
平成14年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成15年6月	定款の一部を変更し、事業目的に土壌汚染の状況調査および除去等に関する業務を追加した。
平成15年10月	藤田（上海）建設工程有限公司を設立。（現連結子会社 藤田（中国）建設工程有限公司）
平成17年8月	建設関連不動産販売事業部門を会社分割し、新設した株式会社ジー・シー・リアルエステートに承継させた。
平成17年9月	株式取得により、フジタビルメンテナンス株式会社を連結子会社化。
平成19年10月	建設業許可「国土交通大臣許可（特 - 19）第19796号」ならびに宅地建物取引業者免許「国土交通大臣(2)第6348号」を更新。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社および関連会社4社で構成され、建設事業および開発事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業

当社および連結子会社であるフジタ道路(株)、藤田（中国）建設工程有限公司等、関連会社の藤友工業(株)が建設工事の受注・施工を行っており、当社は工事の一部を関係会社に発注している。

開発事業

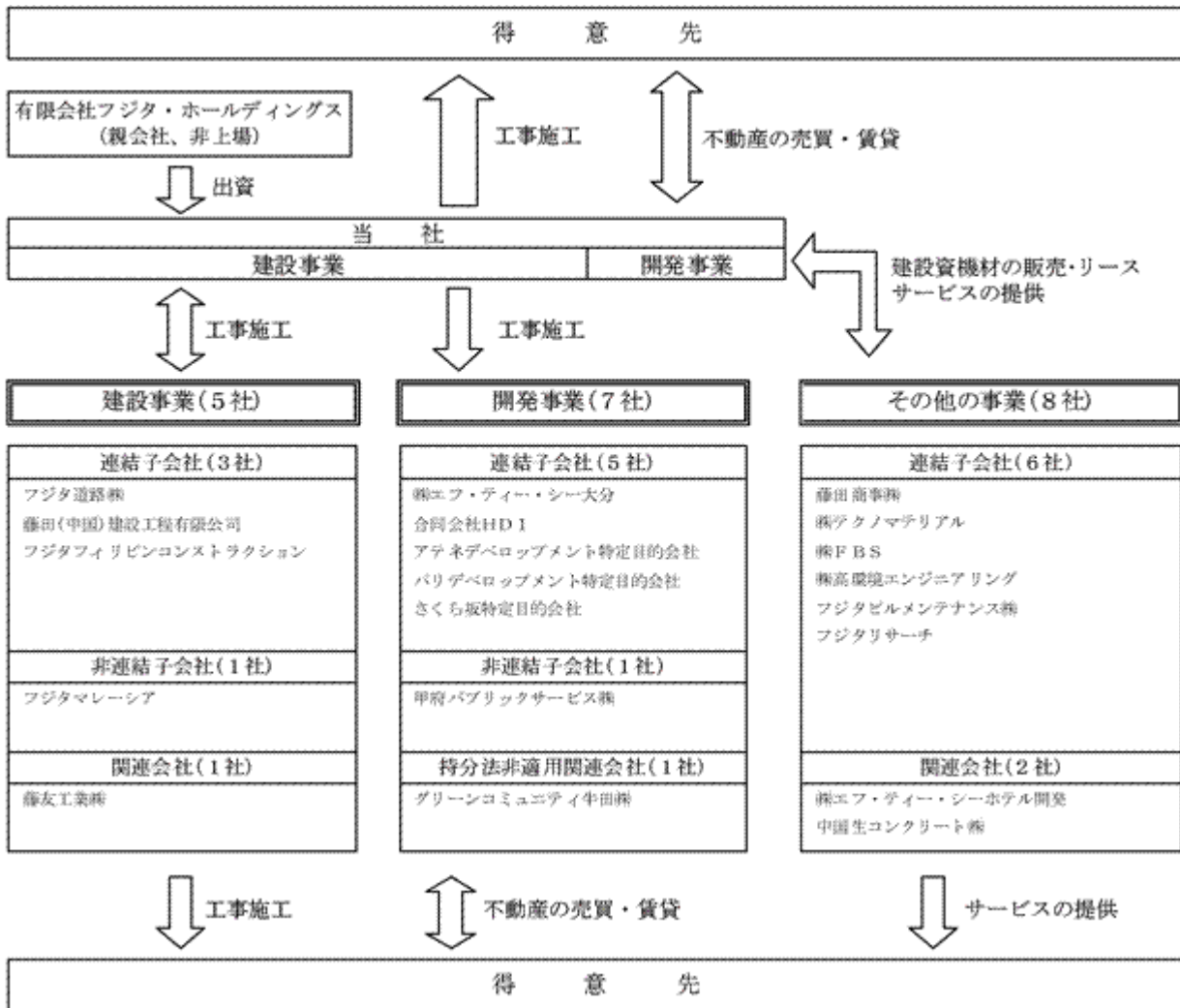
当社は開発事業を行っている。連結子会社の(株)エフ・ティー・シー大分は不動産の賃貸を主な事業としている。

その他の事業

連結子会社である藤田商事(株)は建設資材の売買を行っており、当社はその一部を購入している。連結子会社である(株)テクノマテリアルは建設仮設機材のリースおよびPC（ ）製品の製造販売を行っており、当社はその一部を購入・賃借している。連結子会社であるフジタビルメンテナンス(株)は建物管理業、リニューアル事業を主な事業目的としている。

（注） 「Precast Concrete」の略。あらかじめ成型しておき、現場で組み立てる鉄筋コンクリート部品、部材。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(親会社) (有)フジタ・ ホールディングス	東京都港区	3	有価証券の 取得及び保有	-	91.7	あり	-	-	-
(連結子会社) フジタ道路㈱	東京都中央区	550	建設事業	63.1	-	-	-	あり	-
藤田(中国)建設工程 有限公司	中国上海市	千RMB 60,857	建設事業	100.0	-	-	-	あり	-
フジタフィリピン コンストラクション	フィリピン マニラ	千PHP 4,060	建設事業	100.0	-	-	-	あり	-
㈱エフ・ティー・シー大分	大分県大分市	3,600	開発事業	43.1 (0.6)	-	-	あり	あり	-
合同会社HD1	東京都港区	1	開発事業	-	-	-	-	あり	-
アテネデベロップメント 特定目的会社	東京都港区	351	開発事業	-	-	-	-	あり	-
パリデベロップメント 特定目的会社	東京都港区	3,051	開発事業	-	-	-	-	あり	-
さくら坂特定目的会社	東京都港区	2,880	開発事業	-	-	-	-	あり	-
藤田商事㈱	東京都千代田区	400	その他の事業	100.0	-	-	あり	あり	あり
㈱テクノマテリアル	東京都千代田区	53	その他の事業	100.0	-	-	あり	あり	あり
㈱FBS	東京都渋谷区	50	その他の事業	100.0	-	-	-	あり	-
㈱高環境エンジニアリング	東京都渋谷区	50	その他の事業	100.0	-	-	-	あり	-
フジタビルメンテナンス㈱	東京都渋谷区	30	その他の事業	100.0	-	-	-	あり	-
フジタリサーチ	米国ネバダ州	千US\$ 600	その他の事業	100.0	-	-	-	あり	-
(持分法適用関連会社) 藤友工業㈱	東京都武蔵野市	48	建設事業	22.0	-	-	-	あり	-
㈱エフ・ティー・シー ホテル開発	大分県大分市	950	その他の事業	11.3 (11.3)	-	-	-	あり	-
中国生コンクリート㈱	広島市南区	80	その他の事業	47.6 (47.6)	-	-	-	あり	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。ただし、親会社である(有)フジタ・ホールディングスを除く。
- 2 当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
- 3 は特定子会社に該当する。
- 4 (有)フジタ・ホールディングスと当社ならびに上記連結子会社との間に重要な取引は発生していない。
- 5 合同会社HD1、アテネデベロップメント特定目的会社、パリデベロップメント特定目的会社およびさくら坂特定目的会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 7 外貨については、次の略号で表示している。RMB = 中国人民元、PHP = フィリピン・ペソ、US\$ = アメリカ・ドル

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,644 [563]
開発事業	142 [16]
その他の事業	257 [13]
共通	61 [20]
合計	3,104 [612]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
3 臨時従業員数には、主に提出会社の有期雇用契約者を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,238 [599]	44.4	20.1	7,110,732

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
3 臨時従業員数には、有期雇用契約者を含み、派遣社員を除いている。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、フジタ職員組合が組織(組合員数1,534人)されており、結成以来円満に推移している。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては企業収益が交易条件の悪化等により減少する中、景気は減速・停滞基調が続き、年度後半においては海外経済の減速や急激な円高の影響を受け、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、個人消費の弱含みなど、景気は急激かつ大幅に悪化した。

建設業界においては、政府建設投資は引き続き減少傾向で推移し、住宅需要は景気減速により低迷し、企業の設備投資も企業の業況感が悪化するなど民間設備投資は大幅に減少した。受注競争は依然厳しく、経営環境は一段と厳しい状況で推移した。

このような状況のもとで当社グループは、建設事業の競争力強化と都市再生事業の強化拡大による顧客満足度の向上と収益拡大を図ってきたが、年度後半において急激な景気後退に伴う発注者の事業中断等の影響を受けたため、最終利益は大幅に減少した。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高3,292億円（前期比6.0%減）、営業利益69億円（前期比32.3%減）、経常利益46億円（前期比45.9%減）となった。一方、主に発注者の都合による事業中断、発注者の法的整理等により回収可能性に懸念が生じた工事代債権等に対する貸倒引当金繰入額92億円、および不動産市況の悪化に伴う不動産投資の見直しによる事業整理損28億円を特別損失に計上したため、当期純損失は96億円（前期は当期純利益106億円）となった。

事業の種類別セグメントの業績については、次のとおりである。

（建設事業）

受注工事高は2,819億円（前期比14.7%減）となった。このうち主な建設事業会社である当社の受注工事高は、主力である国内民間建築工事が減少したことにより2,563億円（前期比14.6%減）となった。その内訳は、建築工事2,054億円（前期比17.8%減）、土木工事509億円（前期比0.8%増）である。

主に当社の国内民間建築工事の完成工事高が減少したことにより、完成工事高は3,115億円（前期比3.4%減）、営業利益は89億円（前期比10.1%減）となった。

（開発事業）

主に当社の等価交換事業等による売上高が不動産市況の悪化の影響を受けて減少したことにより、売上高は103億円（前期比43.0%減）、営業利益は5億円（前期比80.2%減）となった。

（その他の事業）

主に連結子会社において建設資材売買事業の売上高が減少したことにより、売上高は74億円（前期比22.1%減）、営業利益は4億円（前期比13.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加37億円等による収入があったものの、破産更生債権等の増加118億円、売上債権の増加71億円、未成工事支出金の増加69億円およびたな卸資産の増加36億円等による支出があったことにより、176億円の支出（前期：42億円の収入）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億円等により、2億円の支出（前期：11億円の収入）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新たに連結子会社となったさくら坂特定目的会社の長期借入れによる収入16億円および少数株主からの払込みによる収入14億円があったものの、パリデベロップメント特定目的会社の社債の買入消却による支出23億円および当社の配当金の支払24億円等により、20億円の支出（前期：13億円の収入）となった。

これらの結果、当連結会計年度において210億円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は375億円（前期：585億円）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業および開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

参考のため提出会社の事業の状況は次のとおりである。

建設事業及び開発事業等における受注高（契約高）及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高		当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業							
	建築	169,119	249,764	418,884	236,450	182,434	3.4	6,239
	土木	76,712	50,504	127,216	58,484	68,732	5.1	3,479
	計	245,832	300,268	546,101	294,935	251,166	3.9	9,719
	開発事業等	-	15,302	15,302	15,302	-	-	-
	合計	245,832	315,571	561,404	310,237	251,166	3.9	9,719
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業							
	建築	182,434	205,420	387,854	224,945	162,909	7.2	11,802
	土木	68,732	50,885	119,617	59,327	60,290	9.2	5,521
	計	251,166	256,306	507,472	284,273	223,199	7.8	17,324
	開発事業等	-	9,662	9,662	9,662	-	-	-
	合計	251,166	265,968	517,134	293,935	223,199	-	17,324

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

4 開発事業等の受注高は、売上時点で成約があったものとみなして、売上高と同一の金額を計上している。

5 上記金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	57.5	42.5	100
	土木工事	64.7	35.3	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	39.8	60.2	100
	土木工事	33.0	67.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

(イ) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	20,106	216,344	236,450
	土木工事	31,659	26,824	58,484
	計	51,766	243,169	294,935
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	31,258	193,686	224,945
	土木工事	35,392	23,934	59,327
	計	66,651	217,621	284,273

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

新日本製鐵株式会社 (仮称) 港北NTセンター北SC新築工事
株式会社伊藤ショウ (仮称) 香里園駅前プロジェクト(住宅棟)新築工事
株式会社ギオン (仮称) 株式会社ギオン 東日本物流ターミナル新築工事
有限会社ペガサスインベストメント (仮称) 小山ゆうえんちハーヴェストウォーク新築工事B・C・D工区
国土交通省東北地方整備局 森吉山ダム貯水池横断橋上部工工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

藤和不動産株式会社・ (仮称) ハートアイランドSHINDEN B工区 (3街区) 新築工事
近鉄不動産株式会社・
大和ハウス工業株式会社
イヌイ倉庫株式会社 (仮称) 灘浜物流センター新築工事
三菱地所株式会社 (仮称) 久里浜中央自動車学校再開発計画新築工事
日産自動車株式会社 日産車体九州 新工場新築工事
中日本高速道路株式会社 東名阪自動車道 四日市付加車線工事

3 前事業年度、当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 開発事業等売上高

開発事業等売上高については、総売上高に対する割合が100分の10を超えないため記載を省略した。

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	35,275	127,633	162,909
土木工事	35,735	24,554	60,290
計	71,010	152,188	223,199

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち請負金額25億円以上の主なもの

日本貨物鉄道株式会社 (仮称) 小名木川商業施設整備事業 平成22年5月完成予定
福山駅前開発株式会社 東桜町地区第一種市街地再開発事業 施設建築物 平成23年1月完成予定
新築工事
東京開発K特定目的会社・ (仮称) 東上野四丁目計画 平成22年8月完成予定
東京建物株式会社・
伊藤忠都市開発株式会社
郡山駅前一丁目第一地区 市街地再開 郡山駅前一丁目第一地区第一種 市街地再開発事業 施設建築物新築工事 平成22年10月完成予定
発組合
習志野市JR津田沼駅南口 習志野都市計画事業 JR津田沼駅南口 平成27年3月完成予定
土地区画整理組合 特定土地区画整理事業 基盤整備工事

3【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、当面、悪化を続ける可能性が高いと予測される。建設業界においては、住宅需要の低迷に加え、企業収益の悪化による設備投資意欲の減退などにより引き続き厳しい状況が予測される。

このような状況のもとで当社グループは、中期経営計画「フジタSTEP-UP計画」を見直す。安定収益基盤である建設事業については一層の強化を図るが、都市再生事業における取り組み内容を見直す。具体的には、等価交換事業、CRE戦略支援活動、提案型ビジネスなどの顧客へのトータルソリューションの提供は引き続き強力に推進するが、不動産証券化事業等の資金回収リスクの高い事業については新たな取り組みを凍結する。なお、「超ゼネコン『建設機能を基軸とする都市再生企業』」というスローガンは継続していく。また、当社は、経済環境の激変に対応し、与信審査の専門部署を設置してリスクコントロールの一層の強化を図るとともに、厳しい経営環境に対応した効率的な組織運営と諸経費等の削減に取り組み、収益を確保していく。

一方、当社は、平成20年9月25日開催の取締役会において、当社の親会社である有限会社フジタ・ホールディングスによる当社の完全子会社化を企図した当社普通株式および新株予約権に対する公開買付けについて、賛同の意見を表明することを決議した。また、平成21年3月25日開催の臨時株主総会において、当社の完全子会社化のための定款一部変更および全部取得条項付普通株式の取得について承認され、同日開催の普通株主およびC種優先株主による種類株主総会において、当社の完全子会社化のための定款一部変更について承認された結果、当社は、平成21年5月8日をもって有限会社フジタ・ホールディングスの完全子会社となった。

当社は、有限会社フジタ・ホールディングスの完全子会社となることにより、同社と同一グループに属するゴールドマン・サックスとの戦略的パートナーシップを構築し、更なる協同を進め、当社の企業価値の向上を目指していく。

なお、当社は、当事業年度中に、名古屋市発注地下鉄工事を巡る談合事件に関して、国土交通省より建設業法に基づく営業停止処分を受けた。

当社グループでは、従前から独占禁止法の遵守やコンプライアンスの徹底に取り組んでいたが、このような事態が生じたことを厳粛に受け止めており、独占禁止法の遵守やコンプライアンスの徹底を今まで以上に推し進める決意である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

与信リスクについて

当社グループの主要な事業セグメントである建設事業は、工事1件当たりの請負金額が多額であり、万一、事業中断、法的整理等により、工事代債権等の回収可能性に懸念が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、社内規程および受注前審査制度により与信リスクについて確認した上で請負契約を締結しており、更に審査部署の新設によるリスク管理の強化を図っている。また、未引渡しの工事物件について商事留置権を行使するなど債権の保全回収に努めている。

原材料価格等の動向について

原材料価格および労務費の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、主要な事業セグメントである建設事業において、価格変動リスクに対応するために、請負契約後すみやかに鉄筋、鋼材等の鉄鋼製品や生コン等の材料の調達単価および型枠工等の外注労務単価を確定させるよう努力している。

海外工事について

当社グループでは、当社が主に韓国、台湾、ベトナムおよび香港等のアジア地域での建築・土木工事を、連結子会社である藤田（中国）建設工程有限公司が中国での建築工事を中心として海外工事を行っている。これらの国や地域において、景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

施工物の不具合について

当社グループが顧客に引き渡した施工物について、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合は、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めている。

工事災害の発生について

当社グループが施工中の工事において、万一、重大な事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは、安全教育や巡回指導などの安全衛生活動を継続的に実施し、重大災害の発生

防止に努めている。

法的規制について

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等による法的規制を受けている。当社グループは、コンプライアンス体制の強化、推進に努めているが、万一、これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

- (2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度ならびに特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

都市再生事業への取り組みについて

当社グループでは、景気悪化に伴う事業環境の急激な変化、ならびに当連結会計年度の業績を踏まえ、平成19年7月に策定した中期経営計画「フジタSTEP-UP計画」を見直し、「2009～10年度 経営改善計画」を策定し、都市再生事業における取り組み内容を見直した。具体的には等価交換事業、CRE戦略支援活動、提案型ビジネスなどの顧客へのトータルソリューションの提供は引き続き強力で推進するが、不動産証券化事業等の資金回収リスクの高い事業については新たな取り組みを凍結している。当社グループは、プロジェクト審議会において、個別案件毎に収益の最大化を検討するとともに、リスク・コントロールを徹底した上で事業に取り組んでいるが、都市再生事業は景気動向、地価動向、金融情勢等の経済環境の影響を受けやすく、想定を超える変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

技術センター施設について

当社グループでは、当社が建設事業に関連する研究開発を神奈川県厚木市所在の技術センター施設において行っている。当該研究開発施設については賃貸施設のため、当社と貸主との間で長期の賃貸借契約を締結しているが、将来貸主との賃貸借契約の継続が困難となった場合には、当社の研究開発活動に影響を与えることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発関連プロジェクトについて

当社グループの手掛ける法定再開発事業等の開発関連プロジェクトにおいては、完成までに比較的長期間を要するケースがあり、今後の経済状況や市場の動向によっては、プロジェクトの中断、凍結等の可能性がある。

保留地引取りリスクについて

当社グループでは、土地区画整理事業の業務代行契約等に基づき保留地等の不動産の引取を見込まれている物件がある。当社グループでは、引取後の保留地等の不動産については、速やかに売却等処分して行く方針であり、処分によって見込まれる損失等については既に引当金を計上しているが、今後の不動産価格の動向、当該土地区画整理事業の進捗状況等の変化により、処分価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

不動産証券化事業について

当社グループでは、資産の流動化に関する法律に基づく不動産証券化事業を行っている。当社グループでは、当連結会計年度において、販売用不動産評価損等の開発事業の整理に伴い発生が見込まれる損失を計上しているが、今後の不動産価格の動向により、処分価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

- (3) 訴訟について

訴訟について

現在、当社を含む多数の建設会社を被告とする全国じん肺損害賠償請求事件が、各地の地方裁判所に提起され、審理中である。

訴訟の内容は、トンネル等の隧道工事に従事した作業員が、各工事において雇用していた建設会社等に対して、じん肺の罹患に対する損害賠償を求め、提起されたものである。

(4) その他

債務保証について

当社は、他の会社等の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っており、当連結会計年度末における保証債務残高は32億円である。なお、当連結会計年度末において、保証履行等により当社の負担が発生する虞はないが、今後、他の会社等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、保証履行等の当社の負担が生じる可能性がある。

保証債務の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、社会や顧客ニーズに迅速に対応すべく、建築・土木関連の基盤技術および環境関連技術を軸に、総力を結集して推進している。また、技術センターおよび技術プロジェクトにおける研究開発活動は、基礎・応用研究から新技術・新商品開発まで多岐にわたっており、官公庁や国内外の大学、異業種企業との共同研究にも積極的に取り組み、効率的な実施により成果をあげている。

当連結会計年度における研究開発費は1,095百万円である。また、当社グループの当連結会計年度の主な研究開発内容および成果は、次のとおりである。

(建設事業)

(1) 建設技術

締め付け金物を用いたトラス梁の耐震補強工法を開発し、溶接による火災リスクを低減

当社は、鉄骨トラス梁を採用した既存建物の耐震補強工事に適用する新方式の耐震補強工法「WTクランプ工法」を開発し（特許出願中、建築技術性能証明取得）、実物件に適用した。従来、耐震性を高めるには補強鋼材を現場で溶接する方式が用いられているが、本工法はこれを締め付け金物（WTクランプ）に替えることにより、火災リスクの低減と工期の実質的な短縮を図るものである。

当社はラチス柱においても現場溶接量を減らした耐震補強工法「FSR-D工法」を開発しており（特許出願中、建築技術性能証明取得）、これら2工法を組み合わせ、適用対象となる工場や倉庫などの構造物を持つお客様に積極的に提案し、施設の修繕更新のニーズに応えていく。

柱RC・梁Sの混合構造 施工実績が100万㎡突破、一般評定を更新して高層ビルも可能に

当社は、柱を鉄筋コンクリート造（RC造）、梁を鉄骨造（S造）とした混合構造「FSRPC-B構法」の設計施工指針に関する一般評定ならびに建設大臣認定（旧38条認定）を1986年に取得して以降、改良を加えながら適用を進めてきた。このたび、「（仮称）八王子石川町物流センター新築工事」の竣工（2008年12月）に伴い、同構法を適用した建物の総施工床面積が100万㎡を突破した。近年受注が好調な物流施設への適用が多かったことが実績の拡大につながった。1年後には物流施設だけで100万㎡を超える見込みである。

また同構法について、建築基準法改正（2007年）に対応するため使用材料ならびに設計法を見直し、建物高さが従来の31mからほぼ2倍の60mまで可能とするなど、適用範囲を大幅に拡大して財団法人日本建築センターの一般評定を2009年1月に更新した。

本構法はこれまでに、比較的スパンの大きい物流施設、商業施設、病院などを中心に適用してきたが、このたびの一般評定により、さらなる工事の省力化・短工期などのほか柱を細くできるといった、施工上およびスペース有効活用のメリットが生じ、今後は高層の事務所ビル等への用途拡大に向けた営業展開を推進していく。

アルミ防火シャッタードアSST-B20が”超”モノづくり部品大賞「生活関連部品賞」を受賞

当社とエファフレックスジャパン株式会社が共同開発したアルミ防火シャッタードアSST-B20が、「発想転換のたまもの。誰もが不可能と思っていたことにあえて挑戦し、アイデアが斬新。シンプルな構造」と評価され、2008年10月にモノづくり推進会議/日刊工業新聞社主催の「2008年”超”モノづくり部品大賞」の「生活関連部品賞」を受賞した。

世界で初めて防火性能をもたせたアルミニウム製の巻上げ式高速シャッターであり、工場、物流倉庫、冷蔵倉庫等の、断熱、省エネ、防虫、防風、防塵などの機能を必要とする防火区画上の開口部に設置する。鋼製の防火シャッターを二重に設置する必要をなくし、設置・維持管理費用の削減、デッドスペース解消、設計・施工の省力化が可能となる。

(2) 土木技術

人工震源でトンネル坑外から前方地山を透視

当社と株式会社地球科学総合研究所は、トンネル坑外で機械により人工振動を起こし、前方地山（切羽前方の自然地盤）の地質状況を精度よく把握することに成功した。「別所トンネル新設工事」（静岡県浜松市）の掘削に先立ち、掘削開始側坑口において、両社共同開発の地盤に震動を与えその反射波から地質状況を探查する「トンネル浅層反射法探查（SSRT）」を実施し、引き続いての実際の掘削によりその有効性を確認したものである。これにより低コストでの地質の事前調査が可能となり、掘削工事の安全性向上さらには工期の短縮などが期待できる。人工震源としてパイプレータと油圧インパクトを使用した。このようなトンネル坑外からの前方探查は、過去に実施事例がない。

携帯電話通信網を利用した遠隔操縦を実証

当社は、携帯電話の高速無線通信を利用した遠隔操縦システムの実証実験を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下ドコモ）と共同で実施し、通信速度に依存する動作遅れが実用上問題にならないことを確認、実用化に目途をつけた。この実験は長崎県の雲仙普賢岳災害復旧工事「赤松谷川10号床固工（とこがためこう）工事」

の無人化施工現場で油圧ショベルを用い、ドコモのHSDPA回線網（FOMAハイスピード）を採用して、他社に先駆け実施したもので、国内では初の実証となる。

HSDPAの利用で、遠隔操縦する建設機械台数や施工範囲の、実用上の制限はなくなるとされている。今後、より高速の通信サービスが提供され、遠隔操縦用の動画受信にも利用可能となることにより、災害復旧工事へのより機動的な対応が可能となる。

無人化施工向けの新工法2種を実用化し、土砂型枠成形の課題をソフト、ハード両面から解決

当社は、無人化施工で効率化が要求されている土砂型枠成形のため2種の新工法を開発、雲仙普賢岳の災害復旧工事で実用化した。階段状に構造物を設けて降雨による河床の侵食を防止し、土石流の速度緩和を図る床固工（とこがためこう）は、警戒区域内での無人化施工においては現場にある土砂を使って型枠を造るが、作業者が立ち入れないため計測や施工に時間がかかっていた。この課題に対して、ソフト面からは画像処理技術による施工位置の自動表示システム（ガイド線表示システム）を開発、またハード面からは土砂型枠成形用の金属板を所定の位置や角度で設置する工法「フォーミング・ブレード工法」を開発したもので（特許出願中）、いずれも施工能力が17～18%向上することが確認された。当社では施工状況に合わせて、これらの工法を組み合わせることによって施工効率の高い無人化復旧工事を提案していく。

（3）環境技術

最終処分場のライフサイクルコストを4分の3に削減

当社は、最終処分場に埋め立てるごみ焼却灰に対し、その性状に応じた最適な散水および通気を行う前処理によって安定化を促進し、埋め立て後の維持管理期間や費用を大幅に削減する「FASTシステム」を開発した（特許出願中）。焼却灰の安定化とは、焼却灰から出てくる浸出水に含まれる塩類や有機物、重金属などの濃度が排水基準以下などの状態になることをいう。開放型最終処分場の場合、焼却灰が安定化するのには埋め立て完了後20～30年を要する。その間、水処理施設の維持管理が必要だが、本システムの採用によりその期間を5年程度に短縮でき、処分場の早期廃止が可能となる。また埋め立て中および閉鎖後の浸出水処理のランニングコストを70%程度削減でき、処分場の建設費を含めたライフサイクルコストでも4分の3程度に削減が可能である。

NOxを太陽光で除去する光触媒舗装の普及に向け2グループが無償クロスライセンス契約を締結

当社、フジタ道路株式会社、太平洋セメント株式会社および石原産業株式会社（以下「フォトロード開発グループ」という）と、三菱マテリアル株式会社および東京舗装工業株式会社（以下「三菱マテリアルグループ」という）は、自動車が排出する窒素酸化物（NOx）を、道路表面に塗布した光触媒の作用により除去する「光触媒舗装」の普及に向け、両グループが保有する現場吹き付けによる光触媒舗装に関する特許実施権を相互に無償許諾するクロスライセンス契約を締結した。

光触媒舗装は、機械装置や薬品を使用せずに大気を浄化できるため、今後の普及が期待されている環境技術である。このクロスライセンス契約により、両グループは現場吹き付けによる光触媒舗装について、双方が保有する特許にもとづく施工技術、機器等の制約を受けない事業展開が可能となる。三菱マテリアルグループは現場吹き付けによる光触媒舗装に本格進出し、またフォトロード開発グループは市場拡大によって施工コストを低減できるなどのメリットがあり、光触媒舗装の普及が期待される。

（開発事業およびその他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社グループは、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

収益の認識

当社グループの主要な事業セグメントである建設事業では、原則として工事進行基準により収益を認識しており、完成工事高に占める工事進行基準の割合は平成21年3月期において70.7%となっている。当社グループでは、合理的な見積りに基づき収益を計上しているが、工事進行基準の見積りには、工事総原価、ならびに工事進行程度等、多くの見積作業を要する。特に、工事施工中の会計期間において収益計上に採用した工事総原価は、工事完成時に確定する工事総原価とは異なる場合がある。

なお、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持工事のうち重要な損失の見込まれるものについて、その損失見込額を工事損失引当金として計上している。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産のうち販売用不動産の当連結会計年度末の残高は6,110百万円であるが、当社グループでは、土地区画整理事業の業務代行契約等に基づき保留地等の不動産の引取を見込まれている物件がある。当社グループでは、引取後の保留地等の不動産については、速やかに売却等処分して行く方針であり、処分によって見込まれる損失等については既に合理的に見積もられる金額を引当金に計上しているが、今後の不動産価格の動向、当該土地区画整理事業の進捗状況等の変化により、処分価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しているが、顧客ならびに貸付先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合がある。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上している。評価性引当額の計上には、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討する必要がある。また、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号の会社分類の判断によっては、評価性引当額の計上額に影響を与えることになる。これらの検討に基づき、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断された場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上することになる。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになる。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。平成21年3月期末における当社および国内連結子会社の退職給付債務は249億円であり、年金資産29億円を差引いた未積立退職給付債務は220億円である。未積立退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額60億円、未認識数理計算上の差異28億円および未認識過去勤務債務1億円を差引いた130億円を退職給付引当金として連結財務諸表に計上している。また、当連結会計年度の退職給付費用は32億円である。退職給付債務の割引率は2.5%、会計基準変更時差異の処理年数は15年、未認識数理計算上の差異および過去勤務債務の処理年数は主として10年で費用処理を行っている。これら退職給付債務等の計算の基礎となる計数に変更が生じた場合には、今後の退職給付費用の額に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては企業収益が交易条件の悪化等により減少する中、景気は減速・停滞基調が続き、年度後半においては海外経済の減速や急激な円高の影響を受け、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、個人消費の弱含みなど、景気は急激かつ大幅に悪化した。

建設業界においては、政府建設投資は引き続き減少傾向で推移し、住宅需要は景気減速により低迷し、企業の設備投資も企業の業況感が悪化するなど民間設備投資は大幅に減少した。受注競争は依然厳しく、経営環境は一段と厳しい状況で推移した。

このような状況のもとで当社グループは、建設事業の競争力強化と都市再生事業の強化拡大による顧客満足度の向上と収益拡大を図ってきたが、年度後半において急激な景気後退に伴う発注者の事業中断等の影響を受けたため、最終利益は大幅に減少した。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高3,292億円（前期比6.0%減）、営業利益69億円（前期比32.3%減）、経常利益46億円（前期比45.9%減）となった。一方、主に発注者の都合による事業中断、発注者の法的整理等により回収可能性に懸念が生じた工事代債権等に対する貸倒引当金繰入額92億円、および不動産市況の悪化に伴う不動産投資の見直しによる事業整理損28億円を特別損失に計上したため、当期純損失は96億円（前期は当期純利益106億円）となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、破産更生債権等の増加118億円、未成工事支出金の増加69億円および受取手形・完成工事未収入金等の増加67億円等があったものの、現金預金の減少214億円等があり、前期末比85億円減少の2,002億円となった。

負債については、社債の買入消却による減少23億円があったものの、未成工事受入金の増加35億円および借入金の増加14億円等により、前期末比29億円増加の1,750億円となった。

純資産については、当期純損失96億円の計上、配当の支払24億円等により、前期末比114億円減少の252億円となった。

これらの結果、自己資本比率は10.9%となり、前期末比5.6ポイント低下した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加37億円等による収入があったものの、破産更生債権等の増加118億円、売上債権の増加71億円、未成工事支出金の増加69億円およびたな卸資産の増加36億円等による支出があったことにより、176億円の支出（前期：42億円の収入）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億円等により、2億円の支出（前期：11億円の収入）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新たに連結子会社となったさくら坂特定目的会社の長期借入れによる収入16億円および少数株主からの払込みによる収入14億円があったものの、パリデベロップメント特定目的会社の社債の買入消却による支出23億円および当社の配当金の支払24億円等により、20億円の支出（前期：13億円の収入）となった。

これらの結果、当連結会計年度において210億円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は375億円（前期：585億円）となった。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済の見通しについては、当面、悪化を続ける可能性が高いと予測される。建設業界においては、住宅需要の低迷に加え、企業収益の悪化による設備投資意欲の減退などにより引き続き厳しい状況が予測される。

このような状況のもとで当社グループは、中期経営計画「フジタSTEP-UP計画」を見直す。安定収益基盤である建設事業については一層の強化を図るが、都市再生事業における取り組み内容を見直す。具体的には、等価交換事業、CRE戦略支援活動、提案型ビジネスなどの顧客へのトータルソリューションの提供は引き続き強力に推進するが、不動産証券化事業等の資金回収リスクの高い事業については新たな取り組みを凍結する。なお、「超ゼネコン『建設機能を基軸とする都市再生企業』」というスローガンは継続していく。また、当社は、経済環境の激変に対応し、与信審査の専門部署を設置してリスクコントロールの一層の強化を図るとともに、厳しい経営環境に対応した効率的な組織運営と諸経費等の削減に取り組み、収益を確保していく。

一方、当社は、平成20年9月25日開催の取締役会において、当社の親会社である有限会社フジタ・ホールディングスによる当社の完全子会社化を企図した当社普通株式および新株予約権に対する公開買付けについて、賛同の意見を表明することを決議した。また、平成21年3月25日開催の臨時株主総会において、当社の完全子会社化のための定款一部変更および全部取得条項付普通株式の取得について承認され、同日開催の普通株主およびC種優先株主による種類株主総会において、当社の完全子会社化のための定款一部変更について承認された結果、当社は、平成21年5月8日をもって有限会社フジタ・ホールディングスの完全子会社となった。

当社は、有限会社フジタ・ホールディングスの完全子会社となることにより、同社と同一グループに属するゴールドマン・サックスとの戦略的パートナーシップを構築し、更なる協同を進め、当社の企業価値の向上を目指していく。

なお、当社は、当事業年度中に、名古屋市発注地下鉄工事を巡る談合事件に関して、国土交通省より建設業法に基づく営業停止処分を受けた。

当社グループでは、従前から独占禁止法の遵守やコンプライアンスの徹底に取り組んでいたが、このような事態が生じたことを厳粛に受け止めており、独占禁止法の遵守やコンプライアンスの徹底を今まで以上に推し進める決意である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度における設備投資の額は2億円であり、主なものは試験研究用設備の拡充更新である。

(開発事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

(その他の事業)

当連結会計年度における設備投資の額は1億円であり、主なものはプレキャストコンクリート製品製造設備の更新である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		その他		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都渋谷区他)	110	317	-	-	-	427	464
技術センター (神奈川県厚木市)	4	539	28,499	6,245	-	6,789	65
東京支店 (東京都渋谷区他)	46	19	-	-	2	69	426
大阪機材センター (京都府宇治田原町)	169	30	15,095	1,235	-	1,435	2

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)		
			建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地			その他	合計
					面積(m ²)	金額			
㈱エフ・ティー・ シー大分	OASISひろば21 (大分県大分市)	開発事業	5,840	116	- [5,864]	-	13	5,970	5
㈱テクノマテリアル	東京機材センター (埼玉県飯能市)	その他の事業	10	51	- [27,571]	-	-	62	14
	千葉PC工場 (千葉県成田市)	その他の事業	17	42	60,632 [35,540]	678	-	738	16

(3) 在外子会社

該当事項はない。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていない。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。
 3 提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
 4 印については、土地の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積については、[]内に外書きで示している。
 5 提出会社の本社および東京支店については、建物を連結会社以外から賃借しており、建物の延床面積は7,379㎡である。また、技術センターについては、建物を連結会社以外から賃借しており、建物の延床面積は24,147㎡である。
 6 (株)テクノマテリアルの千葉PC工場については、建物構築物の一部ならびに土地を提出会社から賃借している。なお、帳簿価額については、提出会社の帳簿価額を含めて記載している。
 7 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	土地(㎡)	建物(㎡)
(株)エフ・ティー・シー大分	OASISひろば21 (大分県大分市)	開発事業	-	25,157

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業、開発事業及びその他の事業)

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,555,555
C種優先株式	44,444,445
計	545,000,000

- (注) 1 平成21年3月25日開催の臨時株主総会ならびに普通株主およびC種優先株主による種類株主総会において定款の一部変更が行われ、平成21年5月8日より普通株式の発行可能株式総数は40株減少し、500,555,515株となり、D種優先株式の発行可能株式総数は40株増加し、40株となった。
- 2 平成21年6月25日開催の定時株主総会ならびにC種優先株主による種類株主総会において定款一部変更が行われ、同日よりD種優先株式の発行可能株式総数は39,999,960株増加し、40,000,000株となった。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,463,619	30,463,619	- (注) 2	(注) 1、3
C種優先株式	8,888,889	8,888,889	-	(注) 4
D種優先株式	-	11	-	(注) 5、6
計	39,352,508	39,352,519	-	-

- (注) 1 普通株式の提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。
- 2 普通株式は、東京証券取引所(市場第二部)に上場していたが、有限会社フジタ・ホールディングスによる当社の完全子会社化のため、平成21年3月25日開催の臨時株主総会において、普通株式に全部取得条項を付す旨の定款一部変更および全部取得条項付普通株式の取得について承認され、同日開催の普通株主およびC種優先株主による種類株主総会において、普通株式に全部取得条項を付す旨の定款一部変更について承認され、平成21年5月8日付で全部取得条項付普通株式の全てを取得し、これと引換えにD種優先株式を交付することが確定したことから、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第1項第18号(全部取得)に該当し、平成21年4月26日付で上場廃止となった。
- 3 普通株式の内容は次のとおりである。

(1) 単元株式数

100株

(2) 全部取得条項

当社が発行する普通株式は、当社が株主総会の決議によってその全部を取得できるものとする。当社が普通株式の全部を取得する場合には、当社は、普通株式の取得と引換えに、普通株式1株につきD種優先株式を2,726,000分の1株の割合をもって交付する。

4 C種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 単元株式数

20株

平成19年6月28日開催の定時株主総会ならびに普通株主およびC種優先株主による種類株主総会決議に基づき、C種優先株式5株を1株に併合したことに伴い、C種優先株主の権利に変動が生じないようにするために、C種優先株式の単元株式数を100株から20株に変更したものである。

(2) 議決権

C種優先株式を有する株主(以下「C種優先株主」という。)は、株主総会において議決権を有しない。ただし、前事業年度にかかるC種優先株式に関わる優先配当(以下に定義する。)を行う旨の議案が取締役会に上程されない場合または否決された場合、当該事業年度にかかる定時株主総会より、C種優先株主に対してC種優先株式に関わる優先配当を行うときまで議決権を有するものとする。ただし、C種優先株式の発行済株式総数の過半数を有するC種優先株主が当該株主総会までに議決権の復活につき放棄する旨の通知を発行会社に行った場合はこの限りでない。

なお、C種優先株主は、当社がC種優先株式の当事業年度における期末配当を無配とすることを決議し、当事業年度にかかるC種優先株式に関わる優先配当を行う旨の議案が取締役に上程されなかったことから、平成21年6月25日開催の定時株主総会より、C種優先株式に関わる優先配当を行うときまで議決権を有している。

(3) 優先配当金

優先配当金の計算

C種優先株式1株につき行う金銭による剰余金の配当（以下「C種優先配当」という。）は、1株につきC種優先株式の発行価額（平成21年6月25日現在 発行価額4,310円）にそれぞれの事業年度ごとに下記の配当率を乗じて算出した額とする。C種優先配当は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

払込期日以降、次回配当率修正日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される配当率（以下「配当率」という。）とする。

配当率 = 日本円TIBOR（6ヶ月物） + 450bp

配当率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

- ・「配当率修正日」は、平成17年4月1日および、以降毎年4月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は、前営業日を配当率修正日とする。
- ・「日本円TIBOR（6ヶ月物）」は、平成17年4月1日または各配当率修正日およびその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

日本円TIBOR（6ヶ月物）が公表されていない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時におけるスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場貸し手レート（ユーロ円LIBOR 6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（6ヶ月物）に代えて用いるものとする。

なお、C種優先株式について株式の併合または分割が実施された場合のC種優先配当の計算にあたり、C種優先株式の1株の発行価額は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{併合・分割前のC種優先株式数}}{\text{併合・分割後のC種優先株式数}}$$

累積・参加条項

C種優先株式に対しては、まず、上記に記載する額のC種優先配当が行われた後に剰余金の残余があり、これについて剰余金の配当を行うときは、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）、C種優先株主またはC種優先株式の登録株式質権者（以下「C種優先登録株式質権者」という。）およびD種優先株式を有する株主（以下「D種優先株主」という。）またはD種優先株式の登録株式質権者（以下「D種優先登録株式質権者」という。）に対し、同順位で同額の剰余金の配当を行うものとする。C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対するかかる剰余金の配当の計算にあたっては、C種優先株式を転換（以下に定義する。）することによって取得する普通株式数に、既存の普通株式1株当たりの剰余金の配当の額を乗じて算出する。

ある事業年度においてC種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対して行う剰余金の配当の額が、上記に記載する額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

優先中間配当金

発行会社は、中間配当を行うときは、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録されたC種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者およびD種優先株主またはD種優先登録株式質権者に先立ち、C種優先株式1株につきC種優先配当の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める金額の優先中間配当（以下「C種優先中間配当」という。）を行うものとする。

臨時配当金

発行会社は、臨時の配当を行うときは、発行会社が定めた基準日の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者、C種優先株主またはC種優先登録株式質権者およびD種優先株主またはD種優先登録株式質権者に対し、同順位で同額の剰余金の配当を行うものとする。C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対するかかる剰余金の配当の計算にあたっては、C種優先株式を転換することによって取得する普通株式数に、既存の普通株式1株当たりの剰余金の配当額を乗じて算出する。普通株式1株当たりの剰余金の配当の額とD種優先株式1株当たりの剰余金の配当の額は同額とする。

(4) 残余財産の分配

発行会社が残余財産を分配するときは、C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対して、普通株主または普通登録株式質権者およびD種優先株主またはD種優先登録株式質権者に先立ち、C種優先株式1株につき発行価額と同額（以下「C種優先分配額」という。）を支払う。C種優先分配額およびD種優先分配額（C種優先分配額を超えて当社の残余財産の分配するときは、D種優先株主またはD種優先登録株式質権者に対し、C種優先分配額の支払いの後、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種優先株式1株につき1円を支払う）を超えて残余財産を分配するときは、C種優先分配額およびD種優先分配額の支払いの後、C種優先株式が全て転換されるとした場合に取得される普通株式数を基礎として、普通株式およびD種優先株式と同順位でC種優先株式に対して追加の残余財産の分配を行うものとする。普通株式1株当たりの追加の残余財産の分配の額とD種優先株式1株当たりの追加の残余財産の分配の額は同額とする。

なお、C種優先株式について株式の併合または分割が実施された場合のC種優先分配額の計算にあたり、C種優先株式の1株の発行価額は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{併合・分割前のC種優先株式数}}{\text{併合・分割後のC種優先株式数}}$$

(5) 転換請求権

C種優先株主は、下記 で定める期間中、下記 で定める条件で、当会社に対し、C種優先株主が有するC種優先株式を取得し、これと引き換えに当会社の普通株式を交付すること（以下「転換」という。）を請求することができる。

転換を請求し得べき期間

平成17（2005）年9月29日（C種優先株式引受日）から

転換の条件

C種優先株式は、下記の転換の条件で普通株式に転換することができる。

イ．普通株式1株当たりの当初転換価額

110円（平成21年6月25日現在 転換価額110.50円）

ロ．転換価額の調整

- a．発行会社は、C種優先株式の発行後、下記b．に掲げる各事由により発行会社の普通株式に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額を調整する。ただし、転換価額調整式による調整が行われる結果、調整後の転換価額が調整前の転換価額を下回る場合に限り、下記b．に掲げる各事由が生じていたとしても、C種優先株主全員の同意があるときは、転換価額の調整を行わないことができる。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分} \times \text{1株当たり} \times \text{払込金額・処分価額}}{\text{普通株式数}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

- b．転換価額調整式によりC種優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

・下記e．に定める時価を下回る払込金額または処分価額をもって普通株式を新たに発行したまたは発行会社の有する普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、発行会社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または発行会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合および単元未満株式の買増請求による場合を除く。）。

調整後の転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には、出資の履行をした日、無償割当ての場合には、効力発生日。）の翌日以降これを適用する。ただし、株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は、当該基準日（無償割当てにかかる基準日を定めた場合には、当該基準日。）の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合、

調整後の転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金から資本金に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の資本金組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割にかかる基準日とする場合には、調整後の転換価額は、当該剰余金の資本金組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記ただし書の場合において、株式の分割にかかる基準日の翌日から当該剰余金の資本金組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換の請求をなしたものに対しては、次の算式により算出された株式数の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により 当該期間内に発行された普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

下記e.に定める時価を下回る価額をもって発行会社の普通株式の交付を請求できる証券の発行もしくは処分（無償割当ての場合を含む。）、または、新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額が下記e.に定める時価を下回ることとなる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行（無償割当ての場合を含む。）する場合、

調整後の転換価額は、その証券については、発行もしくは処分の効力発生日に、その新株予約権については割当日（無償割当ての場合には効力発生日）に、ただし、株主への割当てにかかる基準日がある場合にはその日に、発行される証券の全てについて普通株式の交付が請求されまたは全ての新株予約権が当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなし、その証券については発行または処分の効力発生日の翌日以降、その新株予約権については割当日（無償割当ての場合には効力発生日）の翌日以降、ただし、株主への割当てにかかる基準日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

c. 発行会社は、上記b.の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行う。ただし、転換価額調整式による調整が行われる結果、調整後の転換価額が調整前の転換価額を下回る場合に限り、下記 .乃至 .に掲げる各事由が生じていたとしても、c種優先株主全員の同意があるときは、転換価額の調整を行わないことができる。

. 株式の併合、資本の減少、新設分割、吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

. その他発行会社の普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

. 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

d. 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

e. 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、上記b. .ただし書の場合は株主への割当てにかかる基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における発行会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（当会社の普通株式につき株式会社東京証券取引所における売買等が行われなくなった場合は、当該日における普通株式の公正価額として取締役会が定めた額）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

f. 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主への割当てにかかる基準日がある場合はその日、また、株主への割当てにかかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における発行会社の発行済普通株式数から、当該日における発行会社の有する発行会社の普通株式数を控除した数とする。

- g. 転換価額調整式により算出された転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わないこととする。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し調整後の転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

八. 転換により交付すべき普通株式の数

C種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{C種優先株主が転換請求のために提出したC種優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

なお、C種優先株式について株式の併合または分割が実施された場合の転換により交付すべき普通株式の数の計算にあたり、C種優先株式の1株の発行価額は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{併合・分割前のC種優先株式数}}{\text{併合・分割後のC種優先株式数}}$$

- 二. 転換の効力は、転換請求書およびC種優先株式の株券が発行会社に到着した時に発生する。ただし、C種優先株式の全部について株券が発行されていない時は、株券の提出を要しない。

(6) 新株引受権等

発行会社は、C種優先株式には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(7) 優先順位

優先配当の支払いならびに残余財産の分配の支払順位は同順位とする。

5 D種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 単元株式数

1株

上記3(2)に基づき交付されるため、普通株式と異なる数の単元株式数を定めている。

(2) 議決権

1株につき1個

(3) 剰余金の配当

普通株式1株当りの剰余金の配当の額とD種優先株式1株当りの剰余金の配当の額は同額とする。

(4) 残余財産の分配

発行会社は、C種優先分配額を超えて発行会社の残余財産を分配するときは、D種優先株主またはD種優先登録株式質権者に対し、C種優先分配額の支払いの後、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種優先株式1株につき、1円(以下「D種優先分配額」という。)を支払う。C種優先分配額およびD種優先分配額を超えて残余財産を分配するときは、C種優先分配額およびD種優先分配額の支払いの後、C種優先株式が全て転換されたとした場合に取得される普通株式数を基礎として、普通株式およびC種優先株式と同順位でD種優先株式に対して追加の残余財産の分配を行うものとする。普通株式1株当りの追加の残余財産の分配の額とD種優先株式1株当りの追加の残余財産の分配の額は同額とする。

- 6 D種優先株式の提出日現在発行数は、平成21年5月8日付で上記2記載の全部取得の対価として発行され、全部取得条項付普通株主に割り当てられたものである。このうち1株は、割当ての結果生じた1株に満たない端数の合計数に相当する株式であり、法令の定めに従って裁判所の許可を得て有限会社フジタ・ホールディングスに売却し、または当社が買い取り、その売却または買い取りにより得られた代金をその端数に応じて全部取得条項付普通株主に交付する予定である。

- 7 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成18年4月20日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1	1,977,306	1,977,306
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	213,186	213,186
新株予約権の目的となる株式の種類 (注)2	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)3	1,354,454	1,354,454
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4	115	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日~平成29年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 115 資本組入額 115	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、職員または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合で、当社の書面による同意を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者に、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合または法令に違反する重大な行為があった場合等新株予約権の発行の目的上、行使を認めることが相当でないとされる事由として当社の取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>権利行使できる新株予約権の個数の上限は以下のとおりとする。</p> <p>A)平成19年4月1日から平成20年3月31日まで：割当個数の25%を上限とする。</p> <p>B)平成20年4月1日から平成21年3月31日まで：割当個数の50%を上限とする。</p> <p>C)平成21年4月1日から平成22年3月31日まで：割当個数の75%を上限とする。</p> <p>D)平成22年4月1日から平成29年3月31日まで：割当個数の100%を上限とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をする場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、0.685株である。

2 目的となる株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式を参照。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後普通株式数 = 調整前普通株式数 × 分割・併合の比率

なお、当社が発行するC種優先株式を普通株式へ転換する場合、または、新株式を発行する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合は除く。）には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。また、自己株式の処分を行う場合には、次の算式において、「新規増加普通株式数」を「処分する株式数」に読み替えて目的となる株式の数を調整するものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後普通株式数} = \text{調整前普通株式数} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規増加普通株式数}}{\text{既発行普通株式数}}$$

以上のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、C種優先株式を普通株式へ転換する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規増加普通株式数} \times 1 \text{株あたり転換価額}}{\text{転換前の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規増加普通株式数}}$$

なお、時価を下回る価額で新株式を発行する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）には、上記の算式において、「1株あたり転換価額」を「1株あたり払込金額」に、「転換前の株価」を「新株発行前の株価」に読み替え、自己株式の処分を行う場合には、上記の算式において、「新規増加普通株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり転換価額」を「1株あたり処分金額」に、「転換前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えて行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

以上のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 5 有限会社フジタ・ホールディングスによる当社普通株式および新株予約権に対する公開買付けおよびその後の諸手続の結果、事業年度末および提出日の前月末現在、同社は全ての新株予約権（自己新株予約権を除く。）を保有している。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月23日 (注)1	255,000	20,000	24,000	1,000	14,775	250
平成17年9月29日 (注)2	68,888	88,888	20,500	21,500	20,500	20,750
平成17年9月29日 (注)3	-	88,888	7,500	14,000	17,225	3,525
平成18年9月28日 (注)4	14,000	74,888	-	14,000	-	3,525
平成18年11月10日 (注)5	-	74,888	-	14,000	2,000	1,525
平成19年6月29日 (注)6	35,555	39,333	-	14,000	-	1,525
平成19年4月1日 ~平成20年3月31日 (注)7	13	39,346	1	14,001	-	1,525
平成20年4月1日 ~平成21年3月31日 (注)7	6	39,352	0	14,002	-	1,525

- (注)1 発行済株式総数残高および資本金残高の減少は、平成17年7月19日開催の臨時株主総会決議に基づく資本減少および資本減少に伴う普通株式の併合ならびにA種、B種優先株式の無償強制消却によるものであり、資本金減少額の24,000百万円は欠損の填補に充てた。資本準備金残高の減少は、同じく平成17年7月19日開催の臨時株主総会決議に基づく資本準備金の減少であり、減少額14,775百万円は欠損の填補に充てた。
- 2 平成17年6月8日の取締役会決議による平成17年9月29日付有限会社フジタ・ホールディングスへの第三者割当増資
普通株式 24,444,445株 有償 発行価額110円 資本組入額 55円
C種優先株式 44,444,445株 有償 発行価額862円 資本組入額431円
- 3 資本金残高の減少は、平成17年7月19日開催の臨時株主総会決議に基づく第三者割当増資後の資本減少によるものであり、資本金減少額のうち1,500百万円は欠損の填補に充て、残る5,999百万円はその他資本剰余金とした。資本準備金残高の減少は、同じく平成17年7月19日開催の臨時株主総会決議に基づく第三者割当増資後の資本準備金の減少であり、減少額17,225百万円は欠損の填補に充てた。
- 4 発行済株式総数の減少は、平成18年9月27日開催の臨時株主総会決議および同日開催の取締役会決議に基づき、特定の株主(有限会社フジタ・ホールディングスおよび株式会社ACリアルエステート)から自己の株式を取得し、消却したものである。
- 5 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成18年9月27日開催の臨時株主総会決議により、資本準備金の額3,525百万円を2,000百万円減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。
- 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、C種優先株式の発行済株式の総数44,444,445株について、5株を1株に併合することにより、8,888,889株としたものである。
- 7 新株予約権の行使による増加である。
- 8 平成21年3月25日開催の臨時株主総会ならびに普通株主およびC種優先株主による種類株主総会決議に基づき、平成21年5月8日付で全部取得条項付普通株式の全てを取得し、これと引換えにD種優先株式11株を交付した。なお、資本金および資本準備金の増減はない。

(5) 【所有者別状況】
普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	13	98	13	4	4,477	4,610	-
所有株式数(単元)	4	99	1,754	275,430	684	6	21,528	299,505	513,119
所有株式数の割合(%)	0.00	0.03	0.59	91.96	0.23	0.00	7.19	100	-

- (注) 1 自己株式204,480株は、「個人その他」に2,044単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載している。
- 2 株式会社証券保管振替機構名義株式6,780株は、「その他の法人」に67単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載している。

C種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数20株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	444,444	-	-	-	444,444	9
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 フジタ・ホールディングス	東京都港区六本木6-10-1	36,157	91.88
渡邊 征吾	埼玉県草加市	253	0.64
世紀ビル興業株式会社	大阪府茨木市駅前1-3-2	200	0.51
山田 直邦	東京都世田谷区	166	0.42
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	148	0.38
石田 勝世	東京都港区	73	0.19
勝野 兼光	愛知県安城市	30	0.08
過能 雅子	京都府京都市	19	0.05
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	18	0.05
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36 P.O.BOX 8010 CH-8001 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	16	0.04
計	-	37,082	94.23

(注) 上記のほか、自己株式が204千株ある。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりである。

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
有限会社 フジタ・ホールディングス	東京都港区六本木6-10-1	272,686	91.67
渡邊 征吾	埼玉県草加市	2,536	0.85
世紀ビル興業株式会社	大阪府茨木市駅前1-3-2	2,000	0.67
山田 直邦	東京都世田谷区	1,661	0.56
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,481	0.50
石田 勝世	東京都港区	733	0.25
勝野 兼光	愛知県安城市	300	0.10
過能 雅子	京都府京都市	198	0.07
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	180	0.06
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36 P.O.BOX 8010 CH-8001 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	160	0.05
計	-	281,935	94.78

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	C種優先株式 8,888,880	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載している。
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,400	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載している。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,746,100	297,461	(注)1 同上
単元未満株式	普通株式 513,119	-	一単元(100株)未満の株式 (注)2 同上
	C種優先株式 9	-	一単元(20株)未満の株式 同上
発行済株式総数	39,352,508	-	-
総株主の議決権	-	297,461	-

- (注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄および「議決権の数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,700株(議決権67個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、当社所有の自己株式80株および株式会社証券保管振替機構名義の株式80株が含まれている。
- 3 C種優先株主は、当社がC種優先株式の当事業年度における期末配当を無配とすることを決議し、当事業年度にかかるC種優先配当を行う旨の議案が取締役会に上程されなかったことから、当社定款第13条の規定に基づき、平成21年6月25日開催の定時株主総会より、C種優先株式に関わる優先配当を行うときまで議決権を有している。その議決権の数は444,444個である。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジタ	東京都渋谷区 千駄ヶ谷4-25-2	204,400	-	204,400	0.52
計	-	204,400	-	204,400	0.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員および職員ならびに当社取締役会の決議により特に指定された当社の取締役、執行役員および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年4月20日開催の臨時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年4月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 16 当社職員 2,389 当社取締役会の決議により特に指定された当社使用人 261
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第5号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年3月25日)での決議状況 (取得日 平成21年5月8日)	30,238,905	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	30,238,905	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当該臨時株主総会ならびに普通株主およびC種優先株主による種類株主総会において、以下の内容を決議している。

1 当社の完全子会社化のための定款一部変更

当社定款を一部変更し、当社普通株式に、当社が株主総会の決議によってその全部を取得する全部取得条項を付し、これを全部取得条項を付した普通株式とする旨の規定、ならびに、当該全部取得条項に従い当社が株主総会の特別決議によって全部取得条項付普通株式の全部(自己株式を除く。)を取得する場合において、全部取得条項付普通株式の取得と引換えに交付する取得対価とするためのD種優先株式の規定を設ける。

2 全部取得条項付普通株式の取得

当社は、取得日(平成21年5月8日)において、別途定める基準日(取得日の前日を基準日とする。)の最終の当社の株主名簿に記録された全部取得条項付普通株式の株主(ただし、当社を除く。)の有する全部取得条項付普通株式の全てを取得し、これと引換えに、その所有する全部取得条項付普通株式1株につき、当社D種優先株式を2,726,000分の1株の割合をもって交付する。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	155,354	30,635,189
当期間における取得自己株式	20,308	3,921,417

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	5,590	1,184,180	74	14,262
保有自己株式数	204,480	-	30,463,619	-

3【配当政策】

当社は、会社の業績に裏付けられた利益配分を行うとともに、株主資本を充実させ、経営基盤の一層の強化を図ることを基本方針としております。

また、機動的な資本政策が行えるよう、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨、ならびに「期末配当（C種優先配当を含む。）の基準日は、毎年3月31日とする」旨、「中間配当（C種優先配当を含む。）の基準日は、毎年9月30日とする」旨および期末配当、中間配当のほか「基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる」旨定款に定めております。

剰余金の配当の回数につきましては、当社の業績と当社を取り巻く経営環境を勘案し、期末配当の年1回とすることを基本方針とし、その決定機関は、定款の定めにより取締役会としております。

当社の親会社である有限会社フジタ・ホールディングスは、当社を完全子会社化することを企図して、平成20年9月26日から平成20年11月17日までの期間、当社普通株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、本公開買付けは平成20年11月17日に成立しました。本公開買付けに先立って、当社は、平成20年9月25日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同の意見を表明することを決議いたしました。その際に、当社は、同日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、当事業年度の普通株式およびC種優先株式の期末配当を無配とすることを決議させていただきました。また、中間配当をいたしませんでしたので、当事業年度の年間配当は、無配となります。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の一層の強化および今後の事業展開に備えた研究開発や設備投資に活用する予定であります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第3期 平成17年3月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月
最高（円）	179	169 1,340	1,035	441	270
最低（円）	100	82 924	353	229	91

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

2 平成17年8月23日に普通株式10株を1株に併合しており、は併合後の株価を示している。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	199	200	197	196	194	195
最低（円）	195	189	193	186	188	185

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長執行役員	上田 卓司	昭和26年 1月17日生	昭和48年4月 フジタ工業㈱入社 平成16年11月 当社都市再生推進本部長 平成17年6月 当社執行役員都市再生推進本部長 平成20年4月 当社社長執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	注4	-
代表取締役	副社長執行役員	中東 耕	昭和25年 12月15日生	昭和49年6月 フジタ工業㈱入社 平成15年6月 当社執行役員経理・財務副担当 平成16年4月 当社執行役員経営・財務本部長 平成17年4月 当社執行役員経営本部長 平成17年6月 当社代表取締役専務経営本部長 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	注4	-
取締役	常務執行役員	飯田 光一	昭和27年 4月27日生	昭和51年4月 ㈱三井銀行入行 平成9年1月 ㈱さくら銀行代々木支店長 平成11年3月 同行日本橋営業第3部詰 平成13年4月 ㈱三井住友銀行法人審査第二部上席審査役 平成14年10月 同行新宿通法人営業部長 平成16年5月 同行新宿法人営業第二部長 平成17年6月 同行資産監査部長 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	注4	-
取締役	常務執行役員	土屋 達朗	昭和28年 11月30日生	昭和54年4月 フジタ工業㈱入社 平成17年6月 当社執行役員経営本部副本部長兼 経営企画部長兼法務部長 平成18年4月 当社執行役員経営本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員経営本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員経営本部長(現任)	注4	-
取締役	常務執行役員	白井 元之	昭和22年 1月2日生	昭和40年4月 ㈱藤田組入社 平成13年4月 当社執行役員千葉支店長 平成15年4月 当社執行役員都市再生推進本部副本部長 平成16年4月 当社執行役員都市再生推進本部長 平成16年12月 当社執行役員大阪支店長 平成19年4月 当社常務執行役員東京支店長 平成21年4月 当社常務執行役員建設本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員建設本部長(現任)	注4	-
取締役	常務執行役員	浅野 達夫	昭和23年 3月30日生	昭和47年4月 フジタ工業㈱入社 平成15年7月 当社執行役員東京支店副支店長 平成16年4月 当社執行役員本店営業部第四営業部長 平成17年2月 当社執行役員大阪支店副支店長 平成18年5月 当社執行役員建築本部副本部長 平成19年4月 当社常務執行役員営業本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	注4	-
取締役	非常勤	日野 正晴	昭和11年 1月9日生	昭和36年3月 司法修習生終了 平成元年6月 盛岡地方検察庁検事正 平成2年8月 最高検察庁(公安部)検事 平成5年7月 最高検察庁公安部長 平成6年11月 法務総合研究所長 平成8年6月 仙台高等検察庁検事長 平成9年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成10年6月 金融監督庁長官 平成12年7月 金融庁長官 平成13年1月 金融庁顧問 平成13年2月 弁護士登録 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	非常勤	高梨智弘	昭和20年 8月16日生	昭和45年4月 アーサーヤング会計事務所東京オフィス入所 昭和61年7月 アーサーヤングコンサルティング(株) 代表取締役社長 平成2年7月 アーンストアンドヤングケース テクノロジー(株)代表取締役社長 平成5年4月 朝日コンサルティング(株)代表取締役社長 平成5年7月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 平成7年4月 (株)日本総合研究所理事 平成20年4月 (株)日本総合研究所フェロー(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	注4	-
取締役	非常勤	吉田千之輔	昭和15年 7月14日生	昭和38年4月 (株)三井銀行入行 平成3年6月 (株)太陽神戸三井銀行取締役 平成7年6月 (株)さくら銀行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年6月 山種証券(株)代表取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成12年4月 さくらフレンド証券(株)代表取締役社長 平成15年4月 S M B Cフレンド証券(株)特別顧問 平成17年7月 当社社外取締役(現任)	注4	-
取締役	非常勤	小野種紀	昭和31年 10月15日生	昭和62年1月 ニューヨーク州弁護士登録 昭和63年9月 サリヴァン・アンド・クロムウェル 法律事務所入所 平成9年7月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成12年11月 同社マネージング・ディレクター 平成17年7月 当社社外取締役(現任) 平成18年10月 ゴールドマン・サックス証券(株) マネージング・ディレクター(現任)	注4	-
取締役	非常勤	Ankur Sahu アंकフル・サフ	昭和44年 10月18日生	平成3年8月 松下電器産業(株)入社 平成7年6月 モトローラ・インク入社 平成10年10月 ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー入社 平成12年6月 同社ヴァイス・プレジデント 平成17年7月 当社社外取締役(現任) 平成17年8月 (有)フジタ・ホールディングス 取締役(現任) 平成17年8月 (有)クレインホールディングス 取締役(現任) 平成17年11月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージング・ディレクター 平成17年11月 オーシャンズ・ホールディングス(有) 取締役(現任) 平成18年10月 ゴールドマン・サックス証券(株) マネージング・ディレクター(現任) 平成20年9月 S Gインベストメンツ(株)代表取締役(現任)	注4	-
取締役	非常勤	五十嵐孝太	昭和42年 12月22日生	平成2年4月 (株)日本興業銀行入行 平成10年8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成13年11月 同社ヴァイス・プレジデント 平成18年10月 ゴールドマン・サックス証券(株) ヴァ イス・プレジデント 平成18年11月 同社マネージング・ディレクター(現任) 平成21年3月 当社社外取締役(現任)	注4	-
取締役	非常勤	柴田英治	昭和54年 8月22日生	平成14年6月 大和証券エスエムピーシー(株)入社 平成16年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成18年10月 ゴールドマン・サックス証券(株) アソシ エイト(現任) 平成21年3月 当社社外取締役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	常勤	柿川 義一	昭和23年 1月19日生	昭和45年4月 ㈱藤田組入社 平成14年10月 当社執行役員首都圏事業本部関東支店長 平成15年4月 当社執行役員横浜支店長 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役	非常勤	瀧 邦久	昭和9年 12月2日生	昭和34年3月 司法修習生終了 昭和63年4月 盛岡地方検察庁検事正 平成元年6月 最高検察庁検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高等検察庁検事長 平成9年12月 弁護士登録 平成16年6月 当社社外監査役(現任)	注6	-
監査役	非常勤	布施 誠司	昭和13年 2月3日生	昭和38年4月 司法修習生終了 昭和38年4月 弁護士登録 昭和38年4月 稲葉修法律事務所入所 昭和61年7月 布施法律事務所開設 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	注7	-
監査役	非常勤	松村 俊夫	昭和18年 3月12日生	昭和47年10月 公認会計士登録 平成3年8月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成19年6月 新日本監査法人退職 平成19年7月 ㈱電業社機械製作所社外監査役(現任) 平成19年7月 内外テック㈱社外監査役(現任) 平成20年7月 当社社外監査役(現任)	注8	-
計						-

- (注) 1 取締役 日野正晴、高梨智弘、吉田千之輔、小野種紀、アングル・サフ、五十嵐孝太および柴田英治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 瀧 邦久、布施誠司および松村俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役 上田卓司、中東 耕、飯田光一、土屋達朗、白井元之、浅野達夫、日野正晴および高梨智弘は、当社定款第24条に定める甲種取締役である。取締役 吉田千之輔、小野種紀、アングル・サフ、五十嵐孝太および柴田英治は、当社定款第24条に定める乙種取締役である。
- 4 平成21年6月25日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 5 平成18年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 6 平成20年6月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 7 平成19年6月28日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 8 平成20年7月1日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

ご参考 執行役員について

当社は執行役員制を導入している。

執行役員は、取締役会で選任され、業務執行上の権限を代表取締役から委譲を受け、担当業務の業務執行責任者として、取締役会の決定した経営方針に則り、その実現のために業務戦略を立案・実行するものである。

は取締役兼務者である。

役名・職名	氏名	役名・職名	氏名
社長執行役員	上田 卓司	執行役員名古屋支店長	鳥井 秀喜
副社長執行役員	中東 耕	執行役員大阪支店長	好井 康則
常務執行役員	飯田 光一	執行役員広島支店長	向井 和美
常務執行役員経営本部長	土屋 達朗	執行役員東北支店長	岩佐 龍也
常務執行役員建設本部長	白井 元之	執行役員都市再生推進本部長	山根 雅利
常務執行役員営業本部長	浅野 達夫	執行役員安全・品質・環境本部長	知久 榮一
常務執行役員東京支店長	中井 博正	執行役員技術センター所長	小林 勝己
執行役員調達本部長	大西 章喜	執行役員都市再生推進本部副本部長	藤井 正裕
執行役員営業本部副本部長	林 和郎	執行役員横浜支店長	篠原 孝一
執行役員営業本部副本部長	奥村 洋治	執行役員関東支店長	丹羽 正博
執行役員九州支店長	星野 順二		

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、利益を追求し企業価値を高めることにより、株主に対して利益を還元していくことを基本とし、これらを実現するため経営上の組織・仕組を改革し、迅速さ・公正さ・透明さを確保した経営を進めていくことを、経営上の最も重要な課題と考えている。

なお、文中では有価証券報告書提出日現在における状況を記載している。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役は3名以上9名以下の甲種取締役および1名以上13名以下の乙種取締役とし、乙種取締役は社外取締役とする。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款で定めており、取締役は13名（うち社外取締役7名）である。

当社の取締役会は、上記取締役で構成され、会社の運営に関する基本方策の樹立に関する事項、年次事業計画に関する事項およびその他重要な業務執行について決定するとともに、業務の執行状況を監督する。それと同時に、その他取締役会付議事項以外の業務執行上の重要事項を決定するため、経営会議を定期的開催し、経営の迅速さを確保している。

当社は、機動的な資本政策が行えるようにする等のため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めており、これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会により選任された執行役員が、業務執行上の権限を代表取締役から委譲を受け、担当業務の業務執行責任者として、取締役会の決定した経営方針に則り、その実現のため、業務戦略を立案・実行し、代表取締役を補佐している。

当社は、監査役設置会社および監査役会設置会社である。監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されており、取締役会、経営会議をはじめとした各種会議、委員会等に参加し、取締役の業務執行を監視する体制をとっている。

内部監査については、監査部の4名が業務監査、監査部の3名が財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、その結果を経営会議に報告している。会計監査については、会計監査人である新日本有限責任監査法人が行っている。

監査役、監査部および会計監査人は、連携して、監査の実効性を高めている。会計監査の監査業務は、新日本有限責任監査法人業務執行社員山崎博行氏、金子秀嗣氏および関口茂氏の3名が、公認会計士2名およびその他4名の補助者とともに担当している。

また、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を結んでおり、経営活動に関して、さまざまな視点から法律的なコントロールが働く体制をとっている。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、次に掲げる体制を整備していく。（会社法 第362条第4項第6号）

《会社法施行規則 第100条》

a．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制（第1項第1号）

・当社は、取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程、文書規程およびフジタグループ内部者取引防止規程に従い、適切に保存および管理していく。

b．損失の危険の管理に関する規程その他の体制（第1項第2号）

・当社は、リスク対策室を設置し、リスク対策基本方針に基づき、当社を取り巻くリスクに関する管理体制の確立に努めていく。

・当社は、情報セキュリティ委員会を設置し、フジタグループ情報セキュリティ規程ならびにフジタグループ個人情報保護規程に基づき、情報リスクに関する管理体制の確立に努めていく。

・当社は、災害対策本部を設置し、フジタ防災基本計画に基づき、災害リスクに関する管理体制の確立に努めていく。

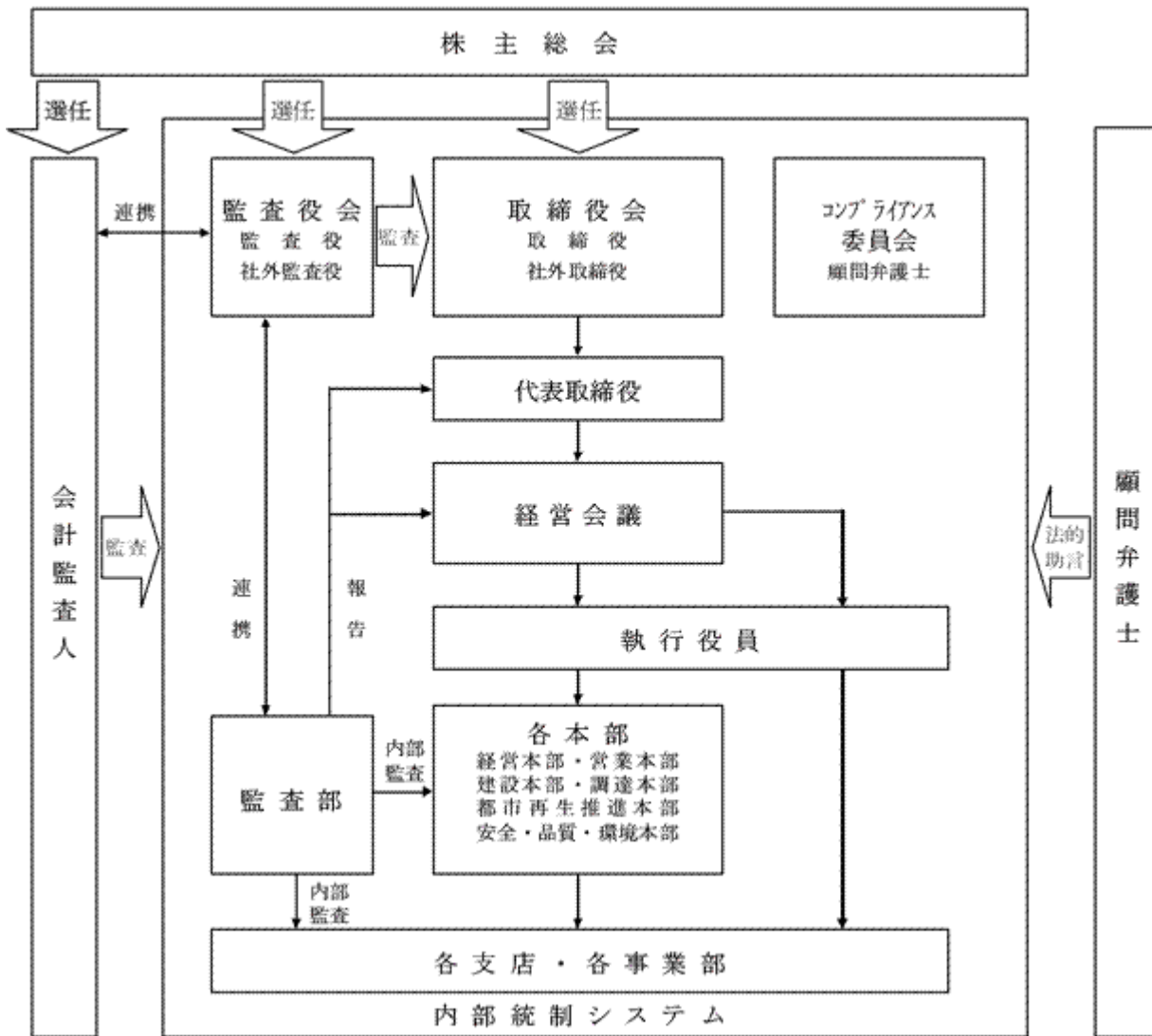
- ・当社は、建設工事受注および不動産事業推進について、各種基準に基づき、リスクを分析・検証し、必要に応じて専門家の意見を聴取し、職務権限に則って適正に審議・決議する体制をとっていく。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（第1項第3号）
 - ・当社は、取締役会において、会社の運営に関する基本方策の樹立に関する事項、年次事業計画に関する事項およびその他重要な業務執行について決定するとともに、業務の執行状況を監督していく。
 - ・当社は、取締役会付議事項以外の業務執行上の重要事項を決定するため、経営会議を定期的開催し、経営の迅速さを確保していく。
 - ・当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して経営の効率化を図っていく。
 - ・当社は、取締役会ならびに各執行機関の意思決定事項等について、環境マネジメントシステムに則り、速やかに指示し報告する体制をとっていく。
- d. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（第1項第4号）
 - ・当社は、フジタグループ企業行動憲章を制定し、関係会社を含めた企業活動における自己責任の強化や公共性・倫理性の一層の向上を目指していく。
 - ・当社は、弁護士等有識者を構成員に含めたコンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保していく。
 - ・当社は、複数の顧問弁護士と顧問契約を結び、経営活動に関して、さまざまな視点から法律的なコントロールが働く体制をとっていく。
- e. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（第1項第5号）
 - ・当社は、関連事業部を設置し、関係会社を統括し、グループ全体の経営効率化・収益力強化を図る体制をとっていく。
 - ・当社は、関係会社に関する重要な意思決定について、取締役会ならびに各執行機関において審議・決議する体制をとっていく。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（第3項第1号）
 - ・当社は、監査役監査の実効性を高め、監査を円滑に遂行するために、監査役室を設置するなど、監査役監査基準に基づく監査役監査を支援・整備する体制をとっていく。
- g. 上記f.における使用人の取締役からの独立性に関する事項（第3項第2号）
 - ・当社は、監査役を補助すべき使用人の人事評価および人事異動に関して、監査役会の意見を必要とし、取締役からの独立性を確保していく。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（第3項第3号）
 - ・当社は、取締役会、経営会議に監査役が出席し、取締役の業務執行を監視する体制をとっていく。
 - ・当社は、取締役会および経営会議の決議事項に関して、稟議書ならびに議事録および関連資料をもって、それを監査役に報告していく。
 - ・当社は、監査役が報告を求めた場合は、取締役会ならびに各執行機関がそれに対応する体制をとっていく。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（第3項第4号）
 - ・当社は、監査のため必要あるときは、監査役に、公認会計士、弁護士その他の専門家に依頼する機会を確保していく。
 - ・当社は、監査役会と代表取締役が定期的に会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題および事業リスク等について意見交換を行っていく。

八. 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役であるアンクル・サフ氏は、当社の親会社である有限会社フジタ・ホールディングスの取締役を兼任している。親会社と当社との間に、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等の財務取引、ライセンス等の供与および設備等の賃貸関係等の営業取引は一切ない。

また、その他の社外取締役および社外監査役と当社との間に、財務取引および営業取引は一切ない。

二．会社の機関・内部統制システムに関する模式図



リスク管理体制の整備の状況

上記「会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等 口．内部統制システムの整備の状況 b．損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおり。

役員報酬の内容

イ．当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

取締役 11名 144百万円（うち社外 3名 15百万円）

監査役 4名 24百万円（うち社外 3名 13百万円）

- （注）1 取締役の報酬額は、月額30百万円以内としている。
2 監査役の報酬額は、月額4百万円以内としている。

ロ．当事業年度において取締役および監査役が受け、または受ける見込みの額が明らかとなった退職慰労金の額

（上記イ．の報酬等の額を除く）

取締役 6名 87百万円

監査役 1名 8百万円

- （注）1 上記退職慰労金の額には、当事業年度に退任した取締役1名に支給した退職慰労金19百万円を含んでいる。
2 社外役員に関するものは該当はない。

ハ．社外役員が親会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の総額

該当事項はない。

責任免除について

当社定款においては、当社が期待する役割を十分に発揮しうる環境を整えるため、任務を怠ったことによる取締役、監査役および会計監査人（取締役、監査役および会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨定めている。

責任限定契約について

当社定款においては、独立性の高い有用な人材を迎えられるよう、社外取締役、社外監査役および会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額に限定する契約を締結することができる旨定めており、平成21年3月25日に社外取締役および社外監査役との間に責任限定契約を締結している。なお、会計監査人との間に責任限定契約を締結していない。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合その他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行う。解任または不再任が妥当と判断した場合は、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを取締役会に請求し、取締役会はそれを審議する。

種類株式発行について

当社は、普通株式、C種優先株式およびD種優先株式を発行している種類株式発行会社であり、株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めており、議決権の有無および内容に差異がある。各種類株式の内容および理由については、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	76	-
連結子会社	-	-	9	-
計	-	-	86	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である藤田(中国)建設工程有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所上海分所(Ernst & Young Hua Ming Shanghai Branch)に対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査計画、監査時間数、当社の規模および業務の特性等の要素を勘案し、取締役社長が監査役会の同意を得て定めることとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 62,190	3 40,817
受取手形・完成工事未収入金等	82,271	88,972
有価証券	1	1
販売用不動産	3 5,569	3 6,110
未成工事支出金	9,816	16,725
その他のたな卸資産	1,735	1, 3 1,833
繰延税金資産	3,580	1,503
その他	3 11,700	3 10,720
貸倒引当金	162	448
流動資産合計	176,704	166,236
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 15,079	3 15,089
機械、運搬具及び工具器具備品	12,570	12,357
土地	11,816	11,811
その他	-	32
減価償却累計額	18,083	18,491
有形固定資産合計	21,382	20,798
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,828	2 4,203
長期貸付金	4,944	2,118
繰延税金資産	128	1,166
破産更生債権等	-	11,834
その他	3 6,687	3 5,716
貸倒引当金	6,470	12,351
投資その他の資産合計	10,119	12,688
固定資産合計	32,028	33,955
資産合計	208,733	200,192

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	118,862	117,934
短期借入金	3 244	3 1,844
1年内償還予定の社債	-	3 1,500
未払法人税等	479	535
未成工事受入金	16,789	20,337
開発事業等受入金	555	261
工事損失引当金	302	397
完成工事補償引当金	1,071	646
賞与引当金	1,395	1,365
事業再構築引当金	-	4,327
その他	8,294	9,277
流動負債合計	147,995	158,428
固定負債		
社債	3 3,800	-
長期借入金	3 2,659	3 2,414
繰延税金負債	1	15
退職給付引当金	12,584	13,008
役員退職慰労引当金	-	150
事業再構築引当金	4,327	-
その他	750	981
固定負債合計	24,123	16,571
負債合計	172,118	174,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,001	14,002
資本剰余金	3,216	3,215
利益剰余金	17,101	5,118
自己株式	21	50
株主資本合計	34,297	22,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	276
繰延ヘッジ損益	31	0
為替換算調整勘定	112	115
評価・換算差額等合計	191	392
少数株主持分	2,126	3,299
純資産合計	36,614	25,192
負債純資産合計	208,733	200,192

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	322,586	311,549
開発事業等売上高	27,524	17,676
売上高合計	350,110	329,226
売上原価		
完成工事原価	297,452	286,881
開発事業等売上原価	23,791	15,945
売上原価合計	321,244	302,827
売上総利益		
完成工事総利益	25,134	24,668
開発事業等総利益	3,732	1,730
売上総利益合計	28,866	26,399
販売費及び一般管理費	2, 3 18,628	2, 3 19,470
営業利益	10,238	6,928
営業外収益		
受取利息	158	183
受取配当金	93	55
負ののれん償却額	23	2
持分法による投資利益	57	39
その他	59	62
営業外収益合計	392	344
営業外費用		
支払利息	204	345
為替差損	508	826
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,000	1,000
その他	401	492
営業外費用合計	2,115	2,666
経常利益	8,515	4,606

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	243	-
固定資産売却益	4 1	4 0
投資有価証券売却益	163	7
遅延損害金等	3,454	-
その他	67	-
特別利益合計	3,931	8
特別損失		
固定資産売却損	5 110	5 0
固定資産除却損	6 24	6 27
減損損失	7 406	7 5
補償関連特別費用	1,131	-
貸倒引当金繰入額	-	9,210
事業整理損	-	8 2,763
その他	96	1 904
特別損失合計	1,769	12,912
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,677	8,297
法人税、住民税及び事業税	283	307
法人税等調整額	275	1,132
法人税等合計	7	1,439
少数株主利益又は少数株主損失()	36	165
当期純利益又は当期純損失()	10,633	9,571

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,000	14,001
当期変動額		
新株の発行	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	14,001	14,002
資本剰余金		
前期末残高	3,217	3,216
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,216	3,215
利益剰余金		
前期末残高	8,700	17,101
当期変動額		
剰余金の配当	2,232	2,411
当期純利益又は当期純損失()	10,633	9,571
当期変動額合計	8,401	11,982
当期末残高	17,101	5,118
自己株式		
前期末残高	18	21
当期変動額		
自己株式の取得	7	30
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	3	28
当期末残高	21	50
株主資本合計		
前期末残高	25,898	34,297
当期変動額		
新株の発行	1	0
剰余金の配当	2,232	2,411
当期純利益又は当期純損失()	10,633	9,571
自己株式の取得	7	30
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	8,398	12,011
当期末残高	34,297	22,285

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	443	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	387
当期変動額合計	332	387
当期末残高	110	276
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	31
当期変動額合計	29	31
当期末残高	31	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	76	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	227
当期変動額合計	36	227
当期末残高	112	115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	517	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	583
当期変動額合計	325	583
当期末残高	191	392
少数株主持分		
前期末残高	1,844	2,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	1,173
当期変動額合計	281	1,173
当期末残高	2,126	3,299
純資産合計		
前期末残高	28,260	36,614
当期変動額		
新株の発行	1	0
剰余金の配当	2,232	2,411
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,633	9,571
自己株式の取得	7	30
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	589
当期変動額合計	8,354	11,421
当期末残高	36,614	25,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,677	8,297
減価償却費	1,055	1,014
減損損失	406	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	814	8,917
退職給付引当金の増減額(は減少)	678	424
事業再構築引当金の増減額(は減少)	1,725	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	163	7
有形固定資産売却損益(は益)	108	0
有形固定資産除却損	20	27
事業整理損失	-	2,763
受取利息及び受取配当金	251	238
支払利息	204	345
売上債権の増減額(は増加)	24,590	7,067
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,876	6,908
たな卸資産の増減額(は増加)	2,853	3,580
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	11,811
仕入債務の増減額(は減少)	23,930	235
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,289	3,657
開発事業等受入金の増減額(は減少)	898	293
その他	2,273	3,961
小計	4,416	17,323
利息及び配当金の受取額	251	242
利息の支払額	192	350
法人税等の支払額	292	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,183	17,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	421	238
有形固定資産の取得による支出	423	317
有形固定資産の売却による収入	665	35
投資有価証券の取得による支出	1	37
投資有価証券の売却による収入	466	29
貸付けによる支出	23	10
貸付金の回収による収入	101	86
子会社株式の取得による支出	-	100
その他	67	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,139	158

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	3,723	-
社債の買入消却による支出	-	2,303
長期借入れによる収入	1,356	1,600
長期借入金の返済による支出	1,781	244
株式の発行による収入	1	0
配当金の支払額	2,231	2,410
少数株主からの払込みによる収入	252	1,440
自己株式の純増減額（ は増加）	3	29
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,316	1,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	1,245
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,134	20,980
現金及び現金同等物の期首残高	52,364	58,499
現金及び現金同等物の期末残高	58,499	37,518

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 13社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり、アテネデベロップメント特定目的会社およびパリデベロップメント特定目的会社は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、藤田(中国)建設工程有限公司は、平成19年10月16日付で、藤田(上海)建設工程有限公司より商号変更している。</p> <p>非連結子会社数 1社 フジタマレーシア</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 14社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり、さくら坂特定目的会社は優先出資を引き受けたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社数 2社 フジタマレーシア 甲府パブリックサービス株式会社</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名ならびに持分法非適用の非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 藤友工業株式会社 中国生コンクリート株式会社</p> <p>前連結会計年度までの持分法適用の関連会社のうち株式会社アルパークは、平成20年3月31日に保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 フジタマレーシア</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名ならびに持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 藤友工業株式会社 中国生コンクリート株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 フジタマレーシア 甲府パブリックサービス株式会社 グリーンコミュニティ牛田株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日の会社は、7月31日が1社、12月31日が3社、1月31日が2社、2月29日が1社である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、パリデベロップメント特定目的会社の決算日は7月31日であるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。その他の連結決算日と異なる決算日の会社は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日の会社は、7月31日が1社、12月31日が4社、1月31日が2社、2月28日が1社である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、パリデベロップメント特定目的会社の決算日は7月31日であるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。その他の連結決算日と異なる決算日の会社は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している） 未成工事支出金 同左</p> <p>その他のたな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ383百万円減少し、税金等調整前当期純損失は440百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額に基づき計上している。</p> <p>事業再構築引当金 当社策定の「新中期経営計画」実施により発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業再構築引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当社は会社分割により会計基準変更時差異および数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前も含めた年数となっている。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、在外子会社等の資産・負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>なお、在外子会社等の収益・費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約および外貨預金を行っている。</p> <p>当連結会計年度においてヘッジ会計の要件を満たしている、為替予約等の付された外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約および外貨預金 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引の権限規定に基づき、一定の範囲内で為替リスクをヘッジしている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
項目	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>項目</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期12ヶ月以上かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準により、それ以外の工事については工事完成基準によっている。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従い、全ての工事について工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、179,571百万円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期12ヶ月以上かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準により、それ以外の工事については工事完成基準によっている。また、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、220,312百万円である。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、発生年度以降5年間で均等償却している。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「未収入金」(当連結会計年度末8,220百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「預り金」(当連結会計年度末6,683百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前連結会計年度135百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度7百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(当連結会計年度7百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産更生債権等」(前連結会計年度末23百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「破産更生債権等の増減額(は増加)」(前連結会計年度168百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 313百万円</p> <p>仕掛品 872百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 647百万円</p>
2 このうち、非連結子会社および関連会社に対する株式	2 このうち、非連結子会社および関連会社に対する株式
841百万円	912百万円
3 以下の資産は、長期借入金2,659百万円、短期借入金244百万円(うち長期借入金からの振替分244百万円)および社債3,800百万円等の担保に供している。	3 以下の資産は、長期借入金2,414百万円、短期借入金1,844百万円(うち長期借入金からの振替分1,844百万円)および1年内償還予定の社債1,500百万円等の担保に供している。
現金預金 3,108百万円	現金預金 2,599百万円
販売用不動産 4,253	販売用不動産 4,172
流動資産のその他 2	その他のたな卸資産 83
建物・構築物 6,139	流動資産のその他 0
投資その他の資産のその他 7	建物・構築物 5,840
計 13,512百万円	投資その他の資産のその他 2
	計 12,698百万円
4 偶発債務(保証債務等)	4 偶発債務(保証債務等)
(1) 得意先等の金融機関からの借入金に対する保証	(1) 得意先等の金融機関からの借入金に対する保証
門司港開発(株) 3,209百万円	門司港開発(株) 2,905百万円
(2) 得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証	(2) 得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証
株兼北 33百万円	株サンシティ 302百万円
(3) その他の保証	(3) その他の保証
従業員 19百万円	従業員 18百万円
合計 3,262百万円	合計 3,226百万円
	上記の他、連結子会社であるさくら坂特定目的会社の出資者間協定に基づき、一定の事由が生じた場合には、当該子会社の他の出資者の優先出資等1,441百万円の買取義務がある。
5 受取手形裏書譲渡高 13百万円	5 受取手形裏書譲渡高 13百万円
	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。
	当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。
	貸出コミットメントの総額 3,000百万円
	借入実行残高
	差引額 3,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																														
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,986百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は1,091百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,986百万円	地代家賃	2,149百万円	退職給付費用	962百万円	賞与引当金繰入額	633百万円	建物・構築物	0百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	0	土地	0	計	1百万円	建物・構築物	57百万円	土地	50	機械、運搬具及び工具器具備品	2	無形固定資産	0	計	110百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	14百万円	建物・構築物	6	無形固定資産	4	計	24百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が開発事業等売上原価および特別損失のその他に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">開発事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失のその他</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,159百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,147百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は1,095百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table>	開発事業等売上原価	383百万円	特別損失のその他	56百万円	従業員給料手当	6,159百万円	地代家賃	2,147百万円	退職給付費用	1,033百万円	賞与引当金繰入額	628百万円	貸倒引当金繰入額	395百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	無形固定資産	0	計	0百万円	建物・構築物	14百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	13	計	27百万円
従業員給料手当	5,986百万円																																																														
地代家賃	2,149百万円																																																														
退職給付費用	962百万円																																																														
賞与引当金繰入額	633百万円																																																														
建物・構築物	0百万円																																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	0																																																														
土地	0																																																														
計	1百万円																																																														
建物・構築物	57百万円																																																														
土地	50																																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	2																																																														
無形固定資産	0																																																														
計	110百万円																																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	14百万円																																																														
建物・構築物	6																																																														
無形固定資産	4																																																														
計	24百万円																																																														
開発事業等売上原価	383百万円																																																														
特別損失のその他	56百万円																																																														
従業員給料手当	6,159百万円																																																														
地代家賃	2,147百万円																																																														
退職給付費用	1,033百万円																																																														
賞与引当金繰入額	628百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	395百万円																																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																																																														
無形固定資産	0																																																														
計	0百万円																																																														
建物・構築物	14百万円																																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	13																																																														
計	27百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所	件数
賃貸不動産	土地、建物・構築物および無形固定資産	大阪府他	4件	賃貸不動産	土地	神奈川県	1件
<p>減損損失を認識した賃貸不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>上記の賃貸不動産については、売却することを決定または賃借期間の短縮により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（406百万円）として計上した。その内訳は、土地219百万円、建物・構築物178百万円、無形固定資産（借地権）8百万円である。</p> <p>なお、当該資産のうち売却を決定した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は当該資産の現状有姿による売却を前提とした第三者による査定価格または購入申込価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p> <p>また、当該資産のうち収益性が低下した資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>				<p>減損損失を認識した賃貸不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>上記の賃貸不動産については、売却することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は購入申込価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>			
				8 開発事業の整理に伴い発生した損失であり、内訳は次のとおりである。			
				販売用不動産評価損		2,763百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,444,445	13,174	-	30,457,619
C種優先株式	44,444,445	-	35,555,556	8,888,889
合計	74,888,890	13,174	35,555,556	39,346,508
自己株式				
普通株式	43,665	20,836	9,690	54,811
合計	43,665	20,836	9,690	54,811

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加13,174株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。
2 C種優先株式の発行済株式総数の減少35,555,556株は、5株を1株とする株式併合による減少である。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加20,836株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少9,690株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	30	1.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	C種優先株式 優先配当金	1,855	41.74		
	参加条項による 配当金	346	7.80		
合計	-	2,232	-	-	-

(注) C種優先株式の1株当たり配当額は、銭単位未満を四捨五入している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	30	利益剰余金	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	C種優先株式 優先配当金	2,033	利益剰余金	228.82		
	参加条項による 配当金	346	利益剰余金	39.00		
合計	-	2,411	-	-	-	-

(注) C種優先株式の1株当たり配当額は、銭単位未満を四捨五入している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,457,619	6,000	-	30,463,619
C種優先株式	8,888,889	-	-	8,888,889
合計	39,346,508	6,000	-	39,352,508
自己株式				
普通株式	54,811	155,354	5,685	204,480
合計	54,811	155,354	5,685	204,480

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加155,354株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少5,685株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少5,590株、関連会社保有株式の売却による減少95株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	30	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	C種優先株式 優先配当金	2,033	228.82		
	参加条項による 配当金	346	39.00		
合計	-	2,411	-	-	-

（注）C種優先株式の1株当たり配当額は、銭単位未満を四捨五入している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はない。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 62,190百万円	現金預金勘定 40,817百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,690	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,298
現金及び現金同等物の期末残高 58,499百万円	現金及び現金同等物の期末残高 37,518百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。			
1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物・構築物	29	7	21	建物・構築物	29	13	16
機械、運搬具 及び工具器具 備品	354	148	206	機械、運搬具 及び工具器具 備品	322	176	145
無形固定資産	44	17	26	無形固定資産	40	22	18
合計	428	173	254	合計	392	212	180
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 84百万円				1年内 80百万円			
1年超 170				1年超 99			
合計 254百万円				合計 180百万円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 85百万円				支払リース料 89百万円			
減価償却費相当額 85百万円				減価償却費相当額 89百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
2 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				2 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械、運搬具 及び工具器具 備品	153	108	45	機械、運搬具 及び工具器具 備品	52	38	13
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		20百万円		1年内		7百万円	
1年超		14		1年超		-	
合計		35百万円		合計		7百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
受取リース料、減価償却費				受取リース料、減価償却費			
受取リース料		30百万円		受取リース料		16百万円	
減価償却費		8百万円		減価償却費		6百万円	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	1,338	1,654	316	102	140	37
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,338	1,654	316	102	140	37
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	599	470	128	1,622	1,304	318
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	599	470	128	1,622	1,304	318
合計	1,937	2,125	187	1,725	1,444	280

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて197百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額	244百万円	29百万円
売却益の合計	142百万円	11百万円
売却損の合計	0百万円	4百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式	1,861百万円	1,847百万円
非上場外国債券	1百万円	1百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	1	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1	-	-	-	1	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループは為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行なっている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引は、為替変動リスクを有している。なお、当該為替予約取引の取引先はいずれも信用度の高い国際的な金融機関であるため、取引先の信用リスクはないと判断している。</p> <p>為替予約取引の取り組みにおいては、内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行ない、財務部門において取引内容の確認・取引の実行・リスク管理がなされている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。</p> <p>当社は退職ポイント制を採用しているが、平成19年4月5日付で退職ポイントの付与数の見直しを含む退職金規程の改訂を行った。これにより、当連結会計年度に過去勤務債務204百万円が生じ、このうち当連結会計年度において20百万円を償却している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,842百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,333</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,509</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,042</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,757</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">12,584</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,584</td> </tr> </table>	退職給付債務	25,842百万円	年金資産	3,333	未積立退職給付債務	22,509	会計基準変更時差異の未処理額	7,042	未認識数理計算上の差異	2,757	未認識過去勤務債務	124	連結貸借対照表計上額	12,584	前払年金費用	-	退職給付引当金	12,584	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,888百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,015</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,041</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">13,008</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,008</td> </tr> </table>	退職給付債務	24,888百万円	年金資産	2,873	未積立退職給付債務	22,015	会計基準変更時差異の未処理額	6,041	未認識数理計算上の差異	2,830	未認識過去勤務債務	133	連結貸借対照表計上額	13,008	前払年金費用	-	退職給付引当金	13,008
退職給付債務	25,842百万円																																				
年金資産	3,333																																				
未積立退職給付債務	22,509																																				
会計基準変更時差異の未処理額	7,042																																				
未認識数理計算上の差異	2,757																																				
未認識過去勤務債務	124																																				
連結貸借対照表計上額	12,584																																				
前払年金費用	-																																				
退職給付引当金	12,584																																				
退職給付債務	24,888百万円																																				
年金資産	2,873																																				
未積立退職給付債務	22,015																																				
会計基準変更時差異の未処理額	6,041																																				
未認識数理計算上の差異	2,830																																				
未認識過去勤務債務	133																																				
連結貸借対照表計上額	13,008																																				
前払年金費用	-																																				
退職給付引当金	13,008																																				
<p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> </table>	勤務費用	1,083百万円	利息費用	645	期待運用収益	75	会計基準変更時差異の費用処理額	1,000	数理計算上の差異の費用処理額	573	過去勤務債務の費用処理額	0	退職給付費用	3,229	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> </tr> </table>	勤務費用	1,048百万円	利息費用	640	期待運用収益	83	会計基準変更時差異の費用処理額	1,000	数理計算上の差異の費用処理額	623	過去勤務債務の費用処理額	9	退職給付費用	3,220								
勤務費用	1,083百万円																																				
利息費用	645																																				
期待運用収益	75																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,000																																				
数理計算上の差異の費用処理額	573																																				
過去勤務債務の費用処理額	0																																				
退職給付費用	3,229																																				
勤務費用	1,048百万円																																				
利息費用	640																																				
期待運用収益	83																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,000																																				
数理計算上の差異の費用処理額	623																																				
過去勤務債務の費用処理額	9																																				
退職給付費用	3,220																																				
<p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	<p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 16名 当社職員 2,389名 当社取締役会の決議により特に指定された当社使用人 261名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,373,188株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載している。
対象勤務期間	同上
権利行使期間	同上

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,036,036
付与	-
失効	-
権利確定	326,879
未確定残	709,157
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	337,152
権利確定	326,867
権利行使	13,174
失効	-
未行使残	650,845

(注) 株式数への換算における1株未満の端数を調整しているため、権利確定前の権利確定株式数と権利確定後の権利確定株式数は一致していない。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	115
行使時平均株価 (円)	338
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 付与日における公正な評価単価については、会社法施行日より前にストック・オプションを付与しているため記載していない。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 16名 当社職員 2,389名 当社取締役会の決議により特に指定された当社使用人 261名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,373,188株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載している。
対象勤務期間	同上
権利行使期間	同上

（注）株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	709,157
付与	-
失効	-
権利確定	261,019
未確定残	448,138
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	650,845
権利確定	261,471
権利行使	6,000
失効	-
未行使残	906,316

（注）株式数への換算における1株未満の端数を調整しているため、権利確定前の権利確定株式数と権利確定後の権利確定株式数は一致していない。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	115
行使時平均株価（円）	226
公正な評価単価（付与日）（円）	-

（注）付与日における公正な評価単価については、会社法施行日より前にストック・オプションを付与しているため記載していない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,423</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,120</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,109</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,436</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,793</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,707百万円</p>	貸倒引当金	894百万円	固定資産評価損	4,423	非上場株式評価損	497	賞与引当金	561	退職給付引当金	5,120	事業再構築引当金	1,760	繰越欠損金	6,068	その他	2,109	<hr/>		繰延税金資産小計	21,436	評価性引当額	17,642	繰延税金資産合計	3,793	その他有価証券評価差額金	79	その他	6	<hr/>		繰延税金負債合計	86	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,291百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,770</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,406</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,293</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,747</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,454</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,820</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,711</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,654百万円</p>	販売用不動産評価損	1,291百万円	貸倒引当金	3,770	固定資産評価損	4,406	非上場株式評価損	546	賞与引当金	550	退職給付引当金	5,293	事業再構築引当金	1,760	繰越欠損金	4,747	その他	2,454	<hr/>		繰延税金資産小計	24,820	評価性引当額	22,109	繰延税金資産合計	2,711	その他	56	<hr/>		繰延税金負債合計	56
貸倒引当金	894百万円																																																																
固定資産評価損	4,423																																																																
非上場株式評価損	497																																																																
賞与引当金	561																																																																
退職給付引当金	5,120																																																																
事業再構築引当金	1,760																																																																
繰越欠損金	6,068																																																																
その他	2,109																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	21,436																																																																
評価性引当額	17,642																																																																
繰延税金資産合計	3,793																																																																
その他有価証券評価差額金	79																																																																
その他	6																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	86																																																																
販売用不動産評価損	1,291百万円																																																																
貸倒引当金	3,770																																																																
固定資産評価損	4,406																																																																
非上場株式評価損	546																																																																
賞与引当金	550																																																																
退職給付引当金	5,293																																																																
事業再構築引当金	1,760																																																																
繰越欠損金	4,747																																																																
その他	2,454																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	24,820																																																																
評価性引当額	22,109																																																																
繰延税金資産合計	2,711																																																																
その他	56																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	56																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金算入されない項目	4.1	住民税均等割等	1.9	評価性引当額	45.4	その他	1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上したため、記載を省略している。</p>																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金算入されない項目	4.1																																																																
住民税均等割等	1.9																																																																
評価性引当額	45.4																																																																
その他	1.2																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	322,586	18,035	9,488	350,110	-	350,110
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,365	90	19,227	20,683	(20,683)	-
計	323,952	18,125	28,716	370,794	(20,683)	350,110
営業費用	314,019	15,784	28,196	358,000	(18,127)	339,872
営業利益	9,933	2,340	519	12,794	(2,555)	10,238
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	140,921	16,696	13,716	171,334	37,398	208,733
減価償却費	595	365	69	1,030	25	1,055
減損損失	-	406	-	406	-	406
資本的支出	335	85	46	468	43	511

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,549	10,285	7,390	329,226	-	329,226
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,011	114	19,498	20,623	(20,623)	-
計	312,561	10,399	26,889	349,850	(20,623)	329,226
営業費用	303,633	9,935	26,442	340,011	(17,713)	322,297
営業利益	8,927	463	447	9,839	(2,910)	6,928
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	155,346	15,922	12,904	184,173	16,018	200,192
減価償却費	580	344	66	991	23	1,014
減損損失	-	5	-	5	-	5
資本的支出	314	45	75	435	7	442

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業 : 建築材料卸売事業、不動産管理事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,557百万円、当連結会計年度2,784百万円である。その主なものは、提出会社本社の総務部門、財務部門および経理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度48,184百万円、当連結会計年度27,373百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等である。

5 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、建設事業の営業費用は13百万円増加し、営業利益が同額減少している。なお、建設事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響は軽微である。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、建設事業の営業費用は58百万円増加し、営業利益が同額減少している。なお、建設事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響は軽微である。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、開発事業が383百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%

を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	27,870	4,111	31,981
連結売上高（百万円）	-	-	350,110
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.9	1.2	9.1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	26,283	5,921	32,204
連結売上高（百万円）	-	-	329,226
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.0	1.8	9.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおり。
アジア : 中国、韓国
その他の地域 : 中南米他
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、親会社又は重要な関連会社に関する注記が追加されている。

- 1 関連当事者との取引
該当事項はない。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
有限会社フジタ・ホールディングス（非上場）
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	15.53円	43.55円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	22.80円	25.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.75円	

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,614	25,192
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	42,471	41,610
(うちC種優先株式払込額(百万円))	(38,311)	(38,311)
(うち参加条項による配当を除くC種優先株式優先配当額(百万円))	(2,033)	(-)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,126)	(3,299)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,856	16,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	377,109	376,966
(うち普通株式数(千株))	(30,402)	(30,259)
(うちC種優先株式の転換仮定方式に準じて算定される普通株式増加数(千株))	(346,706)	(346,706)

3 1株当たり当期純利益等の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	10,633	9,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2,033	-
(うち参加条項による配当を除くC種優先株式優先配当額(百万円))	(2,033)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,599	9,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	377,108	377,051
(うち普通株式数(千株))	(30,401)	(30,344)
(うちC種優先株式の転換仮定方式に準じて算定される普通株式増加数(千株))	(346,706)	(346,706)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	881	-
(うち新株予約権(千株))	(881)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>希望退職の募集について</p> <p>当社は、平成21年6月25日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職の募集を行うことを決議した。</p> <p>(1) 理由 受注環境も含めた当社を取り巻く状況は極めて厳しく、今後想定される事業量の減少に対応するため、今回適正な要員の実現と生産性向上を緊急課題として希望退職の募集を実施するものである。</p> <p>(2) 希望退職募集の対象者 平成21年度に満50歳以上となる職員で会社が適用を認めた者。ただし、平成21年度に定年退職を迎える職員は除く。</p> <p>(3) 募集人員 120名</p> <p>(4) 募集期間 平成21年7月1日～平成21年8月10日</p> <p>(5) 退職日 平成21年9月30日</p> <p>(6) 助成措置 会社都合の退職金を支給すると同時に割増退職金を支給する。 当社および再就職支援会社による再就職支援を実施する。</p> <p>(7) 希望退職による損失の見込額 提出日現在、当該募集期間前であることから、応募状況等が判明しないため、客観的な影響額を見積ることは出来ない。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アテネデベロップメント 特定目的会社	第1回一般担保付特定社債	平成19.11.15	1,500	1,500 (1,500)	2.30	あり	平成21.6.30
パリデベロップメント 特定目的会社	第1回一般担保付特定社債 (注)1	平成20.3.14	2,300	-	2.27	あり	平成22.3.14
合計	-	-	3,800	1,500 (1,500)	-	-	-

(注)1 平成21年3月27日に買入消却している。

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債である。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	244	1,844	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,659	2,414	1.42	平成22年9月～ 平成35年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	27	-	平成22年4月～ 平成27年9月
その他有利子負債 金利負担を伴う預り金 社内預金	764	745	0.80	-
合計	3,668	5,039	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	244	214	244	232
リース債務	6	6	6	4
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	第 2 四半期 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	第 3 四半期 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日)
売上高 (百万円)	60,432	75,738	78,994	114,060
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	1,239	484	926	6,616
四半期純利益又は四半 期純損失() (百万円)	879	171	874	7,988
1 株当たり四半期純利 益又は 1 株当たり四半 期純損失() (円)	2.33	0.45	2.32	21.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 53,258	2 33,355
受取手形	1 3,490	1 2,071
完成工事未収入金	1 68,201	1 79,658
開発事業等未収入金	490	1 392
有価証券	1	1
販売用不動産	1,315	4 3,313
未成工事支出金	8,969	15,971
開発事業等支出金	495	97
材料貯蔵品	210	203
関係会社短期貸付金	3,400	2,718
前払費用	310	289
繰延税金資産	3,322	1,367
未収入金	8,112	7,547
その他	2,905	2,495
貸倒引当金	117	448
流動資産合計	154,368	149,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,943	4,948
減価償却累計額	3,164	3,281
建物(純額)	1,779	1,667
構築物	447	447
減価償却累計額	404	411
構築物(純額)	42	35
機械及び装置	6,459	6,308
減価償却累計額	5,736	5,743
機械及び装置(純額)	722	565
車両運搬具	156	112
減価償却累計額	126	97
車両運搬具(純額)	30	15
工具器具・備品	2,864	2,844
減価償却累計額	2,451	2,441
工具器具・備品(純額)	412	402
土地	11,540	11,535
その他	-	18
減価償却累計額	-	1
その他(純額)	-	16
有形固定資産合計	14,528	14,237

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	257	208
その他	206	206
無形固定資産合計	464	414
投資その他の資産		
投資有価証券	3,900	3,225
関係会社株式	2,815	2,850
その他の関係会社有価証券	2,063	2,289
出資金	44	46
長期貸付金	4,329	1,578
従業員に対する長期貸付金	185	111
関係会社長期貸付金	610	569
破産債権、更生債権等	10	11,685
長期前払費用	15	33
繰延税金資産	-	1,112
敷金及び保証金	3,496	3,405
その他	2,632	1,653
貸倒引当金	5,878	11,625
投資その他の資産合計	14,225	16,934
固定資産合計	29,218	31,586
資産合計	183,587	180,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 46,108	1 49,202
工事未払金	1 59,988	1 59,534
開発事業等未払金	1 560	1 254
未払金	1,235	1,524
未払法人税等	279	275
未成工事受入金	15,175	19,019
開発事業等受入金	560	4 2,636
預り金	5,703	6,537
工事損失引当金	208	397
完成工事補償引当金	1,001	501
賞与引当金	1,278	1,284
事業再構築引当金	-	4,327
事業整理損失引当金	-	629
従業員預り金	764	745
その他	263	5
流動負債合計	133,130	146,876
固定負債		
繰延税金負債	1	-
退職給付引当金	11,862	12,140
役員退職慰労引当金	-	150
事業再構築引当金	4,327	-
その他	221	441
固定負債合計	16,412	12,732
負債合計	149,542	159,608

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,001	14,002
資本剰余金		
資本準備金	1,525	1,525
その他資本剰余金	1,691	1,690
資本剰余金合計	3,216	3,215
利益剰余金		
利益準備金	223	464
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,544	3,650
利益剰余金合計	16,767	4,114
自己株式	21	50
株主資本合計	33,963	21,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	265
繰延ヘッジ損益	31	0
評価・換算差額等合計	81	266
純資産合計	34,044	21,015
負債純資産合計	183,587	180,623

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	294,935	284,273
開発事業等売上高	15,302	9,662
売上高合計	310,237	293,935
売上原価		
完成工事原価	272,918	262,525
開発事業等売上原価	12,585	1 8,370
売上原価合計	285,504	270,896
売上総利益		
完成工事総利益	22,016	21,747
開発事業等総利益	2,717	1,291
売上総利益合計	24,733	23,039
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126	191
従業員給料手当	4,847	5,084
賞与引当金繰入額	587	600
退職給付費用	783	848
法定福利費	870	926
福利厚生費	228	241
修繕維持費	143	86
事務用品費	1,242	1,350
通信交通費	1,453	1,469
動力用水光熱費	100	105
調査研究費	2 1,094	2 1,107
広告宣伝費	79	97
貸倒引当金繰入額	48	260
交際費	243	278
寄付金	127	99
地代家賃	1,874	1,899
減価償却費	92	102
租税公課	564	483
保険料	36	40
雑費	938	982
販売費及び一般管理費合計	15,483	16,256
営業利益	9,249	6,782

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 165	3 152
受取配当金	4 276	53
その他	38	43
営業外収益合計	480	250
営業外費用		
支払利息	144	214
為替差損	500	832
退職給付会計基準変更時差異の処理額	864	864
その他	275	488
営業外費用合計	1,785	2,399
経常利益	7,944	4,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	301	-
固定資産売却益	5 1	-
投資有価証券売却益	-	7
遅延損害金等	3,454	-
その他	178	-
特別利益合計	3,935	7
特別損失		
固定資産売却損	6 110	6 0
固定資産除却損	7 19	7 17
減損損失	8 407	8 5
補償関連特別費用	1,131	-
貸倒引当金繰入額	-	9,214
事業整理損	-	9 3,636
その他	89	1 869
特別損失合計	1,757	13,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	10,122	9,103
法人税、住民税及び事業税	183	219
法人税等調整額	128	918
法人税等合計	54	1,138
当期純利益又は当期純損失 ()	10,067	10,241

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,364	13.0	36,822	14.0
労務費		30,652	11.2	29,542	11.3
(うち労務外注費)		(30,652)	(11.2)	(29,542)	(11.3)
外注費		174,483	63.9	162,874	62.0
経費		32,418	11.9	33,286	12.7
(うち人件費)		(14,224)	(5.2)	(13,908)	(5.3)
計		272,918	100	262,525	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		10,663	84.7	5,612	67.1
土地造成費		439	3.5	236	2.8
建築費		375	3.0	969	11.6
経費		1,107	8.8	1,551	18.5
計		12,585	100	8,370	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,000	14,001
当期変動額		
新株の発行	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	14,001	14,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,525	1,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,525	1,525
その他資本剰余金		
前期末残高	1,692	1,691
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,691	1,690
資本剰余金合計		
前期末残高	3,217	3,216
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,216	3,215
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	223
当期変動額		
利益準備金の積立	223	241
当期変動額合計	223	241
当期末残高	223	464

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,931	16,544
当期変動額		
利益準備金の積立	223	241
剰余金の配当	2,232	2,411
当期純利益又は当期純損失()	10,067	10,241
当期変動額合計	7,612	12,893
当期末残高	16,544	3,650
利益剰余金合計		
前期末残高	8,931	16,767
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	2,232	2,411
当期純利益又は当期純損失()	10,067	10,241
当期変動額合計	7,835	12,652
当期末残高	16,767	4,114
自己株式		
前期末残高	18	21
当期変動額		
自己株式の取得	7	30
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	3	28
当期末残高	21	50
株主資本合計		
前期末残高	26,129	33,963
当期変動額		
新株の発行	1	0
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	2,232	2,411
当期純利益又は当期純損失()	10,067	10,241
自己株式の取得	7	30
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	7,833	12,681
当期末残高	33,963	21,281

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	413	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	379
当期変動額合計	299	379
当期末残高	113	265
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	31
当期変動額合計	29	31
当期末残高	31	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	410	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	348
当期変動額合計	328	348
当期末残高	81	266
純資産合計		
前期末残高	26,540	34,044
当期変動額		
新株の発行	1	0
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	2,232	2,411
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,067	10,241
自己株式の取得	7	30
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	348
当期変動額合計	7,504	13,029
当期末残高	34,044	21,015

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ383百万円減少し、税引前当期純損失は416百万円増加している。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 5～50年 構築物 6～30年 機械及び装置 4～7年 車両運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ16百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ60百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額に基づき計上している。</p> <p>事業再構築引当金 「新中期経営計画」実施により発生が見込まれる損失に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、当社は会社分割により会計基準変更時差異および数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前も含めた年数となっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業再構築引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理により発生が見込まれる損失に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工期12ヶ月以上かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準により、それ以外の工事については工事完成基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、162,527百万円である。	完成工事高の計上は、工期12ヶ月以上かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準により、それ以外の工事については工事完成基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、201,565百万円である。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約および外貨預金を行っている。 当事業年度においてヘッジ会計の要件を満たしている、為替予約等の付された外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約および外貨預金 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引の権限規程に基づき、一定の範囲内で為替リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「借地権」(当事業年度末22百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「未払費用」(当事業年度末5百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前事業年度122百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当事業年度7百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」(前事業年度163百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>受取手形・完成工事未収入金 161百万円</p> <p>支払手形・工事未払金・ 開発事業等未払金 7,659百万円</p> <p>2 以下の資産は、銀行保証の担保に供している。</p> <p>現金預金 29百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>(1) 連結対象会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p>㈱エフ・ティー・シー大分 2,431百万円</p> <p>㈱テクノマテリアル 17</p> <p>フジタフィリピン 9</p> <p>藤田商事㈱ 1</p> <hr/> <p>計 2,460百万円</p> <p>(2) 得意先等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>門司港開発㈱ 3,209百万円</p> <p>(3) 得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証</p> <p>㈱兼北 33百万円</p> <p>(4) その他の保証</p> <p>従業員 19百万円</p> <hr/> <p>合計 5,722百万円</p>	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>受取手形・完成工事未収入金 648百万円</p> <p>・開発事業等未収入金</p> <p>支払手形・工事未払金・ 開発事業等未払金 8,805百万円</p> <p>2 以下の資産は、銀行保証の担保に供している。</p> <p>現金預金 65百万円</p> <p>上記の他、連結子会社であるさくら坂特定目的会社の出資者間協定に基づき、以下の資産を担保に供している。</p> <p>出資金 1百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>(1) 連結対象会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p>㈱エフ・ティー・シー大分 2,272百万円</p> <p>さくら坂特定目的会社 1,600</p> <p>藤田商事㈱ 9</p> <p>フジタフィリピン 7</p> <p>㈱テクノマテリアル 0</p> <hr/> <p>計 3,890百万円</p> <p>(2) 得意先等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>門司港開発㈱ 2,905百万円</p> <p>(3) 得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証</p> <p>㈱サンシティ 302百万円</p> <p>(4) その他の保証</p> <p>従業員 18百万円</p> <hr/> <p>合計 7,117百万円</p> <p>4 「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理している資産および負債</p> <p>販売用不動産 2,748百万円</p> <p>開発事業等受入金 2,500</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 3,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,094百万円である。</p> <p>3 このうち関係会社に対するものは76百万円である。</p> <p>4 このうち関係会社に対するものは184百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0	土地	0	工具器具・備品	0	機械及び装置	0	計	1百万円	建物	57百万円	土地	50	工具器具・備品	2	無形固定資産のその他	0	計	110百万円	工具器具・備品	7百万円	建物	6	機械及び装置	4	計	19百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が開発事業等売上原価および特別損失のその他に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>開発事業等売上原価</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>特別損失のその他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,107百万円である。</p> <p>3 このうち関係会社に対するものは65百万円である。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	開発事業等売上原価	383百万円	特別損失のその他	32百万円	車両運搬具	0百万円	無形固定資産のその他	0	計	0百万円	工具器具・備品	9百万円	建物	6	機械及び装置	2	計	17百万円
建物	0百万円																																																
車両運搬具	0																																																
土地	0																																																
工具器具・備品	0																																																
機械及び装置	0																																																
計	1百万円																																																
建物	57百万円																																																
土地	50																																																
工具器具・備品	2																																																
無形固定資産のその他	0																																																
計	110百万円																																																
工具器具・備品	7百万円																																																
建物	6																																																
機械及び装置	4																																																
計	19百万円																																																
開発事業等売上原価	383百万円																																																
特別損失のその他	32百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
無形固定資産のその他	0																																																
計	0百万円																																																
工具器具・備品	9百万円																																																
建物	6																																																
機械及び装置	2																																																
計	17百万円																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)											
8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。				8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。											
用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所	件数								
賃貸不動産	土地、建物、構築物および借地権	大阪府他	4件	賃貸不動産	土地	神奈川県	1件								
<p>減損損失を認識した賃貸不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>上記の賃貸不動産については、売却することを決定または賃借期間の短縮により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（407百万円）として計上した。その内訳は、土地219百万円、建物178百万円、構築物0百万円、借地権8百万円である。</p> <p>なお、当該資産のうち売却を決定した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は当該資産の現状有姿による売却を前提とした第三者による査定価格または購入申込価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。また、当該資産のうち収益性が低下した資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>				<p>減損損失を認識した賃貸不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>上記の賃貸不動産については、売却することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は購入申込価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p> <p>9 開発事業の整理に伴い発生した損失であり、内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券評価損</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,636百万円</td> </tr> </table>				販売用不動産評価損	1,191百万円	その他の関係会社有価証券評価損	1,815	事業整理損失引当金繰入額	629	計	3,636百万円
販売用不動産評価損	1,191百万円														
その他の関係会社有価証券評価損	1,815														
事業整理損失引当金繰入額	629														
計	3,636百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	43,570	20,836	9,690	54,716
合計	43,570	20,836	9,690	54,716

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加20,836株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,690株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	54,716	155,354	5,590	204,480
合計	54,716	155,354	5,590	204,480

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加155,354株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,590株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	136	75	60	機械及び装置	101	66	34
車両運搬具	100	47	53	車両運搬具	103	61	42
工具器具・ 備品	108	36	71	工具器具・ 備品	96	48	47
ソフトウェア	21	9	11	ソフトウェア	21	13	7
合計	366	169	197	合計	322	190	132
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 73百万円				1年内 67百万円			
1年超 123				1年超 65			
合計 197百万円				合計 132百万円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 81百万円				支払リース料 75百万円			
減価償却費相当額 81百万円				減価償却費相当額 75百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。				リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,913</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,826</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,504</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,823</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,417</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,405</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,320百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> </table>	貸倒引当金	646百万円	固定資産評価損	3,913	非上場株式評価損	1,273	退職給付引当金	4,826	事業再構築引当金	1,760	繰越欠損金	2,897	その他	2,504	<hr/>		繰延税金資産小計	17,823	評価性引当額	14,417	<hr/>		繰延税金資産合計	3,405	その他有価証券評価差額金	77	その他	6	<hr/>		繰延税金負債合計	84	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,320百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金算入されない項目	4.2	住民税均等割等	1.8	評価性引当額	45.8	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,485百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,923</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,939</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,779</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,009</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,480百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当期純損失を計上したため、記載を省略している。</p>	貸倒引当金	3,485百万円	固定資産評価損	3,923	非上場株式評価損	2,060	退職給付引当金	4,939	事業再構築引当金	1,760	繰越欠損金	1,579	その他	3,779	<hr/>		繰延税金資産小計	21,530	評価性引当額	19,009	<hr/>		繰延税金資産合計	2,521	その他	40	<hr/>		繰延税金負債合計	40	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,480百万円
貸倒引当金	646百万円																																																																																						
固定資産評価損	3,913																																																																																						
非上場株式評価損	1,273																																																																																						
退職給付引当金	4,826																																																																																						
事業再構築引当金	1,760																																																																																						
繰越欠損金	2,897																																																																																						
その他	2,504																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	17,823																																																																																						
評価性引当額	14,417																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	3,405																																																																																						
その他有価証券評価差額金	77																																																																																						
その他	6																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	84																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	3,320百万円																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
永久に損金算入されない項目	4.2																																																																																						
住民税均等割等	1.8																																																																																						
評価性引当額	45.8																																																																																						
その他	0.4																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																																																						
貸倒引当金	3,485百万円																																																																																						
固定資産評価損	3,923																																																																																						
非上場株式評価損	2,060																																																																																						
退職給付引当金	4,939																																																																																						
事業再構築引当金	1,760																																																																																						
繰越欠損金	1,579																																																																																						
その他	3,779																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	21,530																																																																																						
評価性引当額	19,009																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	2,521																																																																																						
その他	40																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	40																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	2,480百万円																																																																																						

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	16.71円	45.88円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	21.30円	27.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.25円	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,044	21,015
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40,345	38,311
(うちC種優先株式払込額(百万円))	(38,311)	(38,311)
(うち参加条項による配当を除くC種優先株式優先配当額(百万円))	(2,033)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,300	17,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	377,109	376,966
(うち普通株式数(千株))	(30,402)	(30,259)
(うちC種優先株式の転換仮定方式に準じて算定される普通株式増加数(千株))	(346,706)	(346,706)

3 1株当たり当期純利益等の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	10,067	10,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2,033	-
(うち参加条項による配当を除くC種優先株式優先配当額(百万円))	(2,033)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,033	10,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	377,108	377,051
(うち普通株式数(千株))	(30,401)	(30,345)
(うちC種優先株式の転換仮定方式に準じて算定される普通株式増加数(千株))	(346,706)	(346,706)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	881	-
(うち新株予約権(千株))	(881)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>希望退職の募集について</p> <p>当社は、平成21年6月25日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職の募集を行うことを決議した。</p> <p>(1) 理由 受注環境も含めた当社を取り巻く状況は極めて厳しく、今後想定される事業量の減少に対応するため、今回適正な要員の実現と生産性向上を緊急課題として希望退職の募集を実施するものである。</p> <p>(2) 希望退職募集の対象者 平成21年度に満50歳以上となる職員で会社が適用を認めた者。ただし、平成21年度に定年退職を迎える職員は除く。</p> <p>(3) 募集人員 120名</p> <p>(4) 募集期間 平成21年7月1日～平成21年8月10日</p> <p>(5) 退職日 平成21年9月30日</p> <p>(6) 助成措置 会社都合の退職金を支給すると同時に割増退職金を支給する。 当社および再就職支援会社による再就職支援を実施する。</p> <p>(7) 希望退職による損失の見込額 提出日現在、当該募集期間前であることから、応募状況等が判明しないため、客観的な影響額を見積ることは出来ない。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	西日本旅客鉄道(株)	2,000	624
		関西国際空港(株)	8,340	417
		キリンホールディングス(株)	217,000	226
		東京湾横断道路(株)	4,200	210
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		(株)フジ	100,000	182
		ヤマトホールディングス(株)	180,000	166
		日本自動車ターミナル(株)	149,490	149
		中部国際空港(株)	2,536	126
		関西高速鉄道(株)	1,800	90
		その他72銘柄	695,096	832
小計		1,364,462	3,225	
計		1,364,462	3,225	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	フィリピン国債	761千PHP	1
		小計	761千PHP	1
計		761千PHP	1	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,943	19	14	4,948	3,281	125	1,667
構築物	447	-	-	447	411	7	35
機械及び装置	6,459	31	182	6,308	5,743	173	565
車両運搬具	156	3	48	112	97	8	15
工具器具・備品	2,864	127	147	2,844	2,441	128	402
土地	11,540	-	5 (5)	11,535	-	-	11,535
その他	-	18	-	18	1	1	16
有形固定資産計	26,412	201	397 (5)	26,215	11,977	444	14,237
無形固定資産							
ソフトウェア	781	88	519	350	142	138	208
その他	206	9	10	206	0	0	206
無形固定資産計	988	98	529	556	142	138	414
長期前払費用	29	34	7	56	23	17	33

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,995	10,053	3,592	382	12,074
工事損失引当金	208	339	141	8	397
完成工事補償引当金	1,001	501	1,001	-	501
賞与引当金	1,278	1,284	1,278	-	1,284
事業再構築引当金	4,327	-	-	-	4,327
事業整理損失引当金	-	629	-	-	629
役員退職慰労引当金	-	150	-	-	150

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額および個別貸倒引当金戻入額である。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

摘要		金額(百万円)
現金		2,856
預金	当座預金	20,241
	普通預金	9,452
	定期預金	800
	その他	3
	小計	30,498
	計	33,355

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)善都	596
総合地所(株)	259
イオンリテール(株)	146
藤和不動産(株)	136
(株)カナモト	119
その他	812
計	2,071

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	149
5月	261
6月	560
7月	277
8月	274
9月	42
10月以降	505
計	2,071

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
プロロジス座間1(有)	5,408
大崎駅西口中地区市街地再開発組合	4,372
近鉄不動産(株)・オリックス不動産(株)・総合地所(株)	3,692
プロロジス市川2(有)	3,522
独立行政法人国立病院機構	2,838
その他	59,824
計	79,658

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	74,858
平成20年3月期以前計上額	4,799
計	79,658

(二) 開発事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱地所(株)	190
(株)新日鉄都市開発	97
(株)青山メインランド	37
国立大学法人山口大学	16
財団法人鉄道総合技術研究所	9
その他	41
計	392

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	392
平成20年3月期以前計上額	-
計	392

(ホ) 販売用不動産

分譲住宅用地	250 百万円
分譲宅地	3,063
計	3,313 百万円

(注) 上記の中に含まれる土地の面積および地域別内訳は次のとおりである。

(地域別)	(面積)	(金額)
近畿地区	4,950m ²	2,748百万円
九州地区	826	205
北海道地区	803	109
関東地区	217	250
計	6,797m ²	3,313百万円

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
8,969	269,527	262,525	15,971

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,043百万円
労務費	1,282
外注費	7,972
経費	4,672
計	15,971百万円

(ト) 開発事業等支出金

(地域別)	(金額)
関東地区	96百万円
その他	1
計	97百万円

(チ) 材料貯蔵品

仮設資材	167百万円
その他	35
計	203百万円

(リ) 破産債権、更生債権等

内容	金額(百万円)
破産債権、再生債権、更生債権	1,251
貸倒懸念債権	10,434
計	11,685

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成温調(株)	1,788
三建設備工業(株)	1,488
日鐵商事(株)	1,182
三井物産スチール(株)	1,059
(株)きんでん	1,035
その他	42,648
計	49,202

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	13,606
5月	13,648
6月	10,851
7月	11,094
8月	-
9月	-
10月以降	-
計	49,202

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
藤田商事(株)	5,495
清水建設(株)	4,137
フジタ道路(株)	1,646
三井物産スチール(株)	1,266
日本コンクリート工業(株)	1,174
その他	45,813
計	59,534

(ハ) 未成工事受入金

科目	期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
未成工事受入金	15,175	214,307	210,464	19,019

(注) 損益計算書の完成工事高284,273百万円と上記完成工事高への振替額210,464百万円との差額73,809百万円は完成工事未収入金の当期計上額である。

なお、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額74,858百万円との差額1,049百万円は、消費税等に相当する額である。

(二) 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	22,619
未認識過去勤務債務	163
未認識数理計算上の差異	2,569
会計基準変更時差異の未処理額	5,189
年金資産	2,556
計	12,140

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	なし
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株 C種優先株式 20株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.fujita.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができません。

2 平成21年3月25日開催の臨時株主総会において、平成21年5月8日を効力発生日とする定款一部変更が決議され、次のとおりとなった。

1単元の株式数 普通株式 100株 C種優先株式 20株 D種優先株式 1株

3 平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款一部変更が決議され、次のとおりとなった。

株券の種類 普通株式 1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券
100株券

C種優先株式 1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券
100株券 20株券

D種優先株式 10株券 1株券

このほか、当社が必要と認める場合は、当該株主が有する株式の数を記載した株券を当該株主に対して発行することができる。

株式の名義書換え

取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

名簿書換手数料 無料

新株交付手数料 無料

株券喪失登録に伴う手数料 1. 喪失登録 1件につき 9,030円

2. 喪失登録株券 1件につき 525円

単元未満株式の買取り

取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

買取手数料 無料

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成19年4月1日 (第6期) 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成20年6月27日提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第7期第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日提出
	第7期第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月10日提出
	第7期第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書 (特定子会社の異動)	平成20年9月29日提出
	金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書 (当社および連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)	平成21年4月27日提出
	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書 (特定子会社の異動)	平成21年5月1日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社フジタ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 矢部 雅弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野間 武
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジタ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社フジタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジタ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジタの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジタが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社フジタ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 矢部 雅弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野間 武
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジタの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社フジタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジタの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。